

注3

大学番号：33

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

意見伺い

横浜国立大学 大学院環境情報学府
注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人横浜国立大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務企画部総務企画課

職名・氏名 キカクチョウセウカリチョウ 企画調整係長 シイノ 椎野 キヨシ 清

電話番号 045-339-3175

（夜間） 同上

F A X 045-339-3055

e-mail kikaku.chosei@ynu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

環境情報学府

<人工環境専攻（博士課程後期）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	34

<自然環境専攻（博士課程後期）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	38
2. 授業科目の概要	42
3. 施設・設備の整備状況、経費	46
4. 既設大学等の状況	47
5. 教員組織の状況	50
6. 附帯事項等に対する履行状況等	68
7. その他全般的事項	71

<情報環境専攻（博士課程後期）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	75
2. 授業科目の概要	79
3. 施設・設備の整備状況、経費	83
4. 既設大学等の状況	84
5. 教員組織の状況	87
6. 附帯事項等に対する履行状況等	106
7. その他全般的事項	109

<全専攻共通 関係資料>

1. 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則	113
2. 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターに置く会議の組織運営に関する規則	118
3. 横浜国立大学大学院教育強化推進センター規則	124
4. 横浜国立大学大学院教育強化推進センターに置く会議の組織運営に関する規則	127

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人横浜国立大学

(2) 大学名

横浜国立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(ハセベ ユウイチ) 長谷部 勇一 (平成27年4月)		
学部長	(ネガミ セイヤ) 根上 生也 (平成27年4月)	(オオタニ ヒデオ) 大谷 英雄 (平成31年4月)	任期満了に伴う変更 (元)
学科長等	(ナカイ サトシ) 中井 里史 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
環境情報学部 人工環境専攻 (博士課程後期) 博士(環境学) 博士(工学) 博士(学術)	工学関係	年 3	人 15	年次 人	人 45	基礎となる学部 理工学部 都市科学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	15人	一人	(-)	[-]	15人	一人	(-)	[-]	0.57倍	-	
志願者数	9	3	(-)	[1]	5	4	(-)	[]			
受験者数	9	3	(-)	[1]	5	4	(-)	[]			
合格者数	9	3	(-)	[1]	5	3	(-)	[]			
B 入学者数	9	3	(-)	[1]	5	3	(-)	[]			
入学定員超過率 B/A	0.80		0.53		0.4						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	9 [-] (-)	3 [1] (-)	5 [1] (-)	3 [-] (-)	6 [1] (-)	[-] (-)			
2年次	/		9 [-] (-)	3 [1] (-)	5 [1] (-)	3 [-] (-)			
3年次			/				9 [-] (-)	3 [1] (-)	
計	12 [1] (-)				20 [2] (-)		26 [3] (-)		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	12人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	20人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	26人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<環境情報学府 人工環境専攻(博士課程後期)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth 1-2-3①	1			3	3	1				3
		超スマート社会の構築に向けて 1-2-3④	1			1	2					6
		社会インフラにおけるリスクと安全 1-2-3①	1			4	2					3
		安心社会のための福祉・医療 1-2-3④	1			4	2					3
		自然災害を考える—過去から未来へ 1-2-3①	1			1	2					6
		イノベーション・マネジメント 1-2-3④	1			2	3					4
		地球科学・生態学的手法 1-2-3①	1									9
		情報学・数理学的手法 1-2-3④	1									9
	小計(8科目)	—	0	8	0	14	14	1				41
	ジェネリック環境情報スキ	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ 1-2-3②	1			7	7	1				20
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ 1-2-3⑤		1			7	7					21	
グローバル化特別演習 1-2-3⑥		1			14	14	1				39	
小計(3科目)		—	1	2		14	14	1			40	
専門教育科目	安全環境工学 環境学 社会環境	演習	安全環境工学特別演習Ⅰ 1①-④	1			12	11	1			
			安全環境工学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			12	11	1			
			安全環境工学特別演習Ⅲ 1①-④	1			12	11	1			
			安全環境工学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			12	11	1			
			安全環境工学特別演習Ⅴ 2①-④	1			12	11	1			
			安全環境工学特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			12	11	1			
			安全環境工学特別演習Ⅶ 2①-④	1			12	11	1			
			安全環境工学特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			12	11	1			
			環境学特別演習Ⅰ 1①-④	1			6	7	1			
			環境学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			6	7	1			
			環境学特別演習Ⅲ 1①-④	1			6	7	1			
			環境学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			6	7	1			
			環境学特別演習Ⅴ 2①-④	1			6	7	1			
			環境学特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			6	7	1			
			環境学特別演習Ⅶ 2①-④	1			6	7	1			
			環境学特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			6	7	1			
			社会環境特別演習Ⅰ 1①-④	1			5	5				
			社会環境特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			5	5				
			社会環境特別演習Ⅲ 1①-④	1			5	5				
			社会環境特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			5	5				
			社会環境特別演習Ⅴ 2①-④	1			5	5				
			社会環境特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			5	5				
			社会環境特別演習Ⅶ 2①-④	1			5	5				
			社会環境特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			5	5				
小計(24科目)	—	0	24	0	14	14	1					
ワークショップ	人工環境特別ワークショップⅠ 1②-⑤	1			14	14	1					
	人工環境特別ワークショップⅡ 2①-④	1			14	14	1					
小計(2科目)	—	2	0	0	14	14	1					
合計(37科目)	—	3	34	0	14	14	1				41	
卒業要件及び履修方法												
環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上,2ワークショップ2単位												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth 1-2-3①	1			3	3	1				3
		超スマート社会の構築に向けて 1-2-3④	1			2	1					6
		社会インフラにおけるリスクと安全 1-2-3①	1			4	2					3
		安心社会のための福祉・医療 1-2-3④	1			5	1					2
		自然災害を考える—過去から未来へ 1-2-3①	1			2						6
		イノベーション・マネジメント 1-2-3④	1			3	2					3
		地球科学・生態学的手法 1-2-3①	1									9
		情報学・数理学的手法 1-2-3④	1									8
	小計(8科目)	—	0	8	0	19	9	1				39
	ジェネリック環境情報スキ	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ 1-2-3②	1			9	5	1				20
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ 1-2-3⑤		1			10	4					18	
グローバル化特別演習 1-2-3⑥		1			19	9	1				38	
小計(3科目)		—	1	2	0	19	9	1			38	
専門教育科目	安全環境工学 環境学 社会環境	演習	安全環境工学特別演習Ⅰ 1①-④	1			16	7	1			
			安全環境工学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			16	7	1			
			安全環境工学特別演習Ⅲ 1①-④	1			16	7	1			
			安全環境工学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			16	7	1			
			安全環境工学特別演習Ⅴ 2①-④	1			16	7	1			
			安全環境工学特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			16	7	1			
			安全環境工学特別演習Ⅶ 2①-④	1			16	7	1			
			安全環境工学特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			16	7	1			
			環境学特別演習Ⅰ 1①-④	1			9	4	1			
			環境学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			9	4	1			
			環境学特別演習Ⅲ 1①-④	1			9	4	1			
			環境学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			9	4	1			
			環境学特別演習Ⅴ 2①-④	1			9	4	1			
			環境学特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			9	4	1			
			環境学特別演習Ⅶ 2①-④	1			9	4	1			
			環境学特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			9	4	1			
			社会環境特別演習Ⅰ 1①-④	1			7	3				
			社会環境特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			7	3				
			社会環境特別演習Ⅲ 1①-④	1			7	3				
			社会環境特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			7	3				
			社会環境特別演習Ⅴ 2①-④	1			7	3				
			社会環境特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			7	3				
			社会環境特別演習Ⅶ 2①-④	1			7	3				
			社会環境特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			7	3				
小計(24科目)	—				19	9	1					
ワークショップ	人工環境特別ワークショップⅠ 1②-⑤	1			19	9	1					
	人工環境特別ワークショップⅡ 2①-④	1			19	9	1					
小計(2科目)	—	2	0	0	19	9	1					
合計(37科目)	—	3	34	0	19	9	1				39	
卒業要件及び履修方法												
環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上,2ワークショップ2単位												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth 1-2-3①		1		3	3	1				3
		超スマート社会の構築に向けて 1-2-3④		1		1	2					6
		社会インフラにおけるリスクと安全 1-2-3①		1		4	2					3
		安心社会のための福祉・医療 1-2-3④		1		4	2					3
		自然災害を考える—過去から未来へ 1-2-3①		1			2					6
		イノベーション・マネジメント 1-2-3④		1		2	3					4
		地球科学・生態学の手法 1-2-3①		1								9
		情報学・数理学の手法 1-2-3④		1								9
	小計(8科目)	—	0	8	0	14	14	1				41
	ジェネリック環境情報スキ	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ 1-2-3②		1			7	7	1			
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ 1-2-3⑤			1			7	7				21	
グローバル化特別演習 1-3①-⑥		1			14	14	1				39	
小計(3科目)		—	1	2		14	14	1			40	
専門教育科目	安全環境工学 環境学 社会環境	演習	安全環境工学特別演習Ⅰ 1①-④	1		12	11	1				
			安全環境工学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1		12	11	1				
			安全環境工学特別演習Ⅲ 1①-④	1		12	11	1				
			安全環境工学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1		12	11	1				
			安全環境工学特別演習Ⅴ(未開講) 2①-④	1		12	11	1				
			安全環境工学特別演習Ⅵ(未開講) 2②-⑤	1		12	11	1				
			安全環境工学特別演習Ⅶ(未開講) 2①-④	1		12	11	1				
			安全環境工学特別演習Ⅷ(未開講) 2②-⑤	1		12	11	1				
			環境学特別演習Ⅰ 1①-④	1		6	7	1				
			環境学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1		6	7	1				
			環境学特別演習Ⅲ 1①-④	1		6	7	1				
			環境学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1		6	7	1				
			環境学特別演習Ⅴ(未開講) 2①-④	1		6	7	1				
			環境学特別演習Ⅵ(未開講) 2②-⑤	1		6	7	1				
			環境学特別演習Ⅶ(未開講) 2①-④	1		6	7	1				
			環境学特別演習Ⅷ(未開講) 2②-⑤	1		6	7	1				
			社会環境特別演習Ⅰ(未開講) 1①-④	1		5	5					
			社会環境特別演習Ⅱ(未開講) 1②-⑤	1		5	5					
			社会環境特別演習Ⅲ(未開講) 1①-④	1		5	5					
			社会環境特別演習Ⅳ(未開講) 1②-⑤	1		5	5					
			社会環境特別演習Ⅴ(未開講) 2①-④	1		5	5					
			社会環境特別演習Ⅵ(未開講) 2②-⑤	1		5	5					
			社会環境特別演習Ⅶ(未開講) 2①-④	1		5	5					
			社会環境特別演習Ⅷ(未開講) 2②-⑤	1		5	5					
小計(24科目)	—	0	24	0	14	14	1					
ワークショップ	人工環境特別ワークショップⅠ 1②-⑤	1			14	14	1					
	人工環境特別ワークショップⅡ(未開講) 2①-④	1			14	14	1					
小計(2科目)	—	2	0	0	14	14	1					
合計(37科目)	—	3	34	0	14	14	1				41	
卒業要件及び履修方法												
環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上、2ワークショップ2単位												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth 1-2-3①		1		3	3	1				3
		超スマート社会の構築に向けて 1-2-3④		1		1	2					6
		社会インフラにおけるリスクと安全 1-2-3①		1		4	2					3
		安心社会のための福祉・医療 1-2-3④		1		4	2					3
		自然災害を考える—過去から未来へ 1-2-3①		1			2					6
		イノベーション・マネジメント 1-2-3④		1		2	3					4
		地球科学・生態学の手法 1-2-3①		1								9
		情報学・数理学の手法 1-2-3④		1								9
	小計(8科目)	—	0	8	0	16	12	1				40
	ジェネリック環境情報スキ	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ 1-2-3②		1			8	6	1			
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ 1-2-3⑤			1			8	6				20	
グローバル化特別演習 1-3①-⑥		1			16	12	1				39	
小計(3科目)		—	1	2	0	16	12	1			39	
専門教育科目	安全環境工学 環境学 社会環境	演習	安全環境工学特別演習Ⅰ 1①-④	1		13	10	1				
			安全環境工学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1		13	10	1				
			安全環境工学特別演習Ⅲ 1①-④	1		13	10	1				
			安全環境工学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1		13	10	1				
			安全環境工学特別演習Ⅴ 2①-④	1		13	10	1				
			安全環境工学特別演習Ⅵ 2②-⑤	1		13	10	1				
			安全環境工学特別演習Ⅶ 2①-④	1		13	10	1				
			安全環境工学特別演習Ⅷ 2②-⑤	1		13	10	1				
			環境学特別演習Ⅰ 1①-④	1		8	5	1				
			環境学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1		8	5	1				
			環境学特別演習Ⅲ 1①-④	1		8	5	1				
			環境学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1		8	5	1				
			環境学特別演習Ⅴ 2①-④	1		8	5	1				
			環境学特別演習Ⅵ 2②-⑤	1		8	5	1				
			環境学特別演習Ⅶ 2①-④	1		8	5	1				
			環境学特別演習Ⅷ 2②-⑤	1		8	5	1				
			社会環境特別演習Ⅰ 1①-④	1		7	3					
			社会環境特別演習Ⅱ 1②-⑤	1		7	3					
			社会環境特別演習Ⅲ 1①-④	1		7	3					
			社会環境特別演習Ⅳ 1②-⑤	1		7	3					
			社会環境特別演習Ⅴ 2①-④	1		7	3					
			社会環境特別演習Ⅵ 2②-⑤	1		7	3					
			社会環境特別演習Ⅶ 2①-④	1		7	3					
			社会環境特別演習Ⅷ 2②-⑤	1		7	3					
小計(24科目)	—				16	12	1					
ワークショップ	人工環境特別ワークショップⅠ 1②-⑤	1			16	12	1					
	人工環境特別ワークショップⅡ 2①-④	1			16	12	1					
小計(2科目)	—	2	0	0	16	12	1					
合計(37科目)	—	3	34	0	16	12	1				40	
卒業要件及び履修方法												
環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上、2ワークショップ2単位												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

- ・教員2名の昇任（いずれも准教授から教授への昇任）により専任教員等の配置に変更が生じた。
- ・兼任教員1名の逝去により、兼任・兼任教員数に変更が生じた。
- ・兼任教員（鏡味麻衣子教授）を追加。

【令和2年度】

- ・R1.10.1教員1名の昇任（准教授から教授への昇任）及びR2.4.1教員2名の昇任（いずれも准教授から教授への昇任）により専任教員等の配置に変更が生じた。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	34 科目		37 科目	3 科目 []	34 科目 []		37 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{37} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考			
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	校舎敷地の売却等による増減(元)			
	校舎敷地	329,163,335.097 m ²	— m ²	— m ²	329,163,335.097 m ²				
	運動場用地	89,916 m ²	— m ²	— m ²	89,916 m ²				
	小計	419,079,425.013 m ²	— m ²	— m ²	419,079,425.013 m ²				
	その他	244,135,237.446 m ²	— m ²	— m ²	244,135,237.446 m ²				
	合計	663,214,662.459 m ²	— m ²	— m ²	663,214,662.459 m ²				
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	改修等による増(元)				
	175,737.175.694 m ² (m ²)	— m ² (m ²)	— m ² (m ²)	175,737.175.694 m ² (m ²)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	115,412.113室	169,462.153室	668,653.770室	252,831室 (補助職員 104人)	104室 (補助職員 04人)	改修等による増減(元) 改修等による増減(2)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室数						
	環境情報学府		89 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	部局単位での特定不能なため、大学全体の数	
		1,337,756 [508,893] 1,326,198 [507,011] 1,331,422 [506,603]	34,493 [19,515] 34,780 [20,259] 35,469 [20,906]	12,506 [11,935] 12,662 [12,655] 13,326 [13,318]	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	40		
	1,337,756 [508,893] 1,326,198 [507,011] 1,331,422 [506,603]	34,493 [19,515] 34,780 [20,259] 35,469 [20,906]	12,506 [11,935] 12,662 [12,655] 13,326 [13,318]	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	(40)			
	1,337,756 [508,893] 1,326,198 [507,011] 1,331,422 [506,603]	34,493 [19,515] 34,780 [20,259] 35,469 [20,906]	12,506 [11,935] 12,662 [12,655] 13,326 [13,318]	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	(40)			
(6) 図書館	面積		閲覧座席数	収納可能冊数		大学全体 改修等による増減(元) 改修等による減(2)			
	15,463.45.336 m ²		1,472 席 1,471 1,454	1,346,389 冊 1,343,400 1,309,125					
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
	3,882 m ²		1,472 席 1,346,389 冊						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金)による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	横浜国立大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍		年度	年度		
教育学部 学校教育課程	4	230	-	920	学士(教育)	1.03	1.06	-	平成10年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
教育人間科学部 人間文化課程	4	-	-	-	学士(教養)	-	-	-	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	平成29年学生募集停止
経済学部 経済学科	4	238	3年次15	982	学士(経済学)	1.07	1.06	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号	
経済システム学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	-	-	平成16年度		平成29年学生募集停止
国際経済学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	-	-	平成16年度		平成29年学生募集停止
経営学部 経営学科	4	287	-	1148	学士(経営学)	1.03	1.03	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経営学科(昼間主コース)	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	昭和42年度		平成29年学生募集停止
経営学科(夜間主コース)	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
会計・情報学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
経営システム科学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
国際経営学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
理工学部 機械・材料・海洋系学科	4	659	-	2636	学士(工学)	1.01	1.02	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
化学・生命系学科	4	185	-	740	学士(理学、工学)	1.00	0.97	-	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	187	-	748	学士(理学、工学)	1.01	1.03	-	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	287	-	1148	学士(理学、工学)	1.01	1.05	-	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	-	-	-	学士(理学、工学)	-	-	-	平成23年度		平成29年学生募集停止
都市科学部 都市社会共生学科	4	248	2年次2 3年次5	1008	学士(学術)	0.99	0.95	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番6号	
建築学科	4	74	-	296	学士(工学)	0.95	0.82	-	平成29年度		
都市基盤学科	4	70	2年次2	286	学士(工学)	0.97	0.95	-	平成29年度		
環境リスク共生学科	4	48	3年次5	202	学士(工学)	1.02	1.02	-	平成29年度		
環境リスク共生学科	4	56	-	224	学士(環境学)	1.03	1.05	-	平成29年度		
大学全体	-	1662	2年次2 3年次20	6694	-	-	-	-	-	-	-

大学の名称		横浜国立大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍					
教育学研究科		100	-	200				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
教育実践専攻(修士課程)	2	85	-	170	修士(教育学)	1.00	0.97	-	平成23年度		
高度教職実践専攻(専門職学位課程)	2	15	-	30	教職修士(専門職)	1.06	1.13	-	平成29年度		
国際社会科学府		143	-	316				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経済学専攻(博士課程前期)	2	38	-	76	修士(経済学)	0.98	0.89	-	平成25年度		
経営学専攻(博士課程前期)	2	50	-	100	修士(経営学)	0.95	0.96	-	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程前期)	2	25	-	50	修士(法学、国際経済法学、学術)	0.98	1.00	-	平成25年度		
経済学専攻(博士課程後期)	3	10	-	30	博士(経済学、学術)	0.53	0.30	-	平成25年度		
経営学専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(経営学、学術)	0.60	0.58	-	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	8	-	24	博士(法学、国際経済法学、学術)	0.49	0.12	-	平成25年度		
法曹実務専攻(専門職学位課程)	3	-	-	-	法務博士(専門職)	-	-	-	平成25年度	平成31年学生募集停止	
国際社会科学研究科		-	-	-				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
企業システム専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(経営学、学術)	-	-	-	平成11年度		平成25年学生募集停止
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国際経済法学、学術)	-	-	-	平成11年度	平成25年学生募集停止	
理工学府		403	-	847				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程前期)	2	109	-	218	修士(工学)	1.01	1.00	-	平成30年度		
化学・生命系理工学専攻(博士課程前期)	2	107	-	214	修士(理学、工学)	0.98	0.98	-	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程前期)	2	146	-	292	修士(理学、工学)	1.01	1.01	-	平成30年度		
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程後期)	3	11	-	33	博士(工学)	1.02	0.90	-	平成30年度		
化学・生命系理工学専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(理学、工学)	0.72	0.75	-	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程後期)	3	18	-	54	博士(理学、工学)	1.21	1.00	-	平成30年度		
工学府		-	-	-				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
汎用統合工学専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	修士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	修士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
機能発現工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
汎用統合工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止	
環境情報学府		206	-	445				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
人工環境専攻(博士課程前期)	2	75	-	150	修士(環境学、工学、学術)	0.87	0.70	-	平成30年度		
自然環境専攻(博士課程前期)	2	33	-	66	修士(環境学、理学、学術)	0.90	0.87	-	平成30年度		
情報環境専攻(博士課程前期)	2	65	-	130	修士(情報学、理学、学術)	0.92	0.86	-	平成30年度		
人工環境専攻(博士課程後期)	3	15	-	45	修士(環境学、工学、学術)	0.56	0.40	-	平成30年度		

自然環境専攻(博士課程後期)	3	6	-	18	博士(国文学、理学、学術)	1.27	1.00	-	平成30年度	
情報環境専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(国文学、理学、学術)	0.82	0.66	-	平成30年度	
情報メディア環境学専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	博士(国文学、技術情報学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リカマージメント専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境生命学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境システム学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
情報メディア環境学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、技術情報学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リカマージメント専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
都市イノベーション学府		117	-	246				-		
建築都市文化専攻(博士課程前期)	2	68	-	136	修士(工学、学術)	1.01	1.02	-	平成23年度	
都市地域社会専攻(博士課程前期)	2	37	-	74	修士(工学、学術)	1.18	1.08	-	平成23年度	
都市イノベーション専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(工学、学術)	1.33	0.58	-	平成23年度	
大学院全体	-	969	-	2054	-	-	-	-	-	-

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科及び別科を除く)。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	吉岡 克成 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		山本 伸次 ＜平成30年4月＞ 地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	佐々木 雄大 ＜平成30年4月＞ 地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
		小関 健太 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	講師	白川 真一 ＜平成30年4月＞ 情報学・数理学の手法 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		牛越 恵理佳 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	教授	志田 基与師 ＜平成30年4月＞ 安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		野口 和彦 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	金子 信博 ＜平成30年4月＞ 地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ

専任・ 兼任・ 兼任	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	吉岡 克成 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		山本 伸次 ＜平成30年4月＞ 地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	佐々木 雄大 ＜平成30年4月＞ 地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
		小関 健太 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	講師	白川 真一 ＜平成30年4月＞ 情報学・数理学の手法 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		牛越 恵理佳 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	教授	志田 基与師 ＜平成30年4月＞ 安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		野口 和彦 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	金子 信博 ＜平成30年4月＞ 地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ

専任・ 兼任・ 兼任	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	吉岡 克成 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		山本 伸次 ＜平成30年4月＞ 地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	佐々木 雄大 ＜平成30年4月＞ 地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
		小関 健太 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	講師	白川 真一 ＜平成30年4月＞ 情報学・数理学の手法 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		牛越 恵理佳 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	教授	志田 基与師 ＜平成30年4月＞ 安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		野口 和彦 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	吉岡 克成 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		山本 伸次 ＜平成30年4月＞ 地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	佐々木 雄大 ＜平成30年4月＞ 地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
		小関 健太 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	講師	白川 真一 ＜平成30年4月＞ 情報学・数理学の手法 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		牛越 恵理佳 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	教授	志田 基与師 ＜平成30年4月＞ 安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
		野口 和彦 ＜平成30年4月＞ 超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

変更なし

【令和元年度】

- ・亀屋隆志准教授を教授に昇任。平成31年2月AC教員審査済み。
- ・鳴海大典准教授を教授に昇任。平成31年2月AC教員審査済み。

【令和2年度】

- ・令和元年10月1日澁谷忠宏准教授が教授に昇任。令和元年8月AC教員審査済み。
- ・令和2年4月1日荒牧賢治准教授を教授に昇任。令和2年2月AC教員審査済み。
- ・令和2年4月1日岡 泰資准教授を教授に昇任。令和2年2月AC教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
14	14	1	0	29	0	19	9	1	0	29	0
(14)	(14)	(1)	(0)	(29)	0						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
29	0	0				29	0	0			
(29)	(0)	(0)				(29)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
19	9	1	0	29	0	19	9	1	0	29	0
[5]	[△5]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5]	[△5]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
29	0	0				29	0	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{29}{29} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{29} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
該当なし							
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
該当なし							
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）		
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{29} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
			該当なし							
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今後の の実施計画
設 置 時 (平成29年)	<p>授業科目「持続可能社会とFuture Earth」について、科目名称に「Future Earth」を掲げる一方で、授業計画上、Future Earthに係る内容が十分でないように見受けられるため、Future Earthの理念や趣旨に係る学修内容を充実させるとともに、本学府の設置の背景にFuture Earth構想を掲げた趣旨に照らし、本学府の全ての学生が、Future Earthの基本的な理念や趣旨に触れられるよう努めること。【3専攻共通】</p>	留意事項	<p>「持続可能社会とFuture Earth」は環境情報リテラシー科目の1つである。環境情報リテラシー科目の講義群と環境情報ジェネリクススキル科目の「環境情報イノベーション特別演習」とリンクさせて、環境情報に関わる課題発見の演習をすることになっている。その特別演習では、博士課程前期の学生10名程度の小グループの世話役を務めるように博士課程後期の学生が割り当てられる。Future Earthの理念を浸透させるために、どのグループにも「持続可能社会とFuture Earth」の受講者が入るように、グループ編成を行うこととした。このような運営を行うために、「環境情報リテラシー科目運営委員会」を設置した。(H30)</p> <p>「持続可能社会とFuture Earth」の講義録画を、環境情報イノベーション演習Ⅰ・Ⅱの共通教材として授業支援システム内に追加。環境情報イノベーション演習Ⅰ・Ⅱの受講生にメールで周知し、視聴を推奨した。(元)</p>	履行済
	<p>授業科目「グローバル化特別演習」について、掲げられた到達目標の達成に向けて、各学生に適切なオプション選択を促す指導を始めとした、指導教員グループ及び指導委員会による充実した事前指導、事後指導が望まれる。【3専攻共通】</p>	その他意見	<p>「グローバル化演習」と合わせて「グローバル化特別演習」の運営を行うために、「グループ化演習運営委員会」を設置し、指導委員会が計画した「グローバル化特別演習」の内容を審査した上で、学府長がそれを承認することとした。それにより、オプション選択の適切さおよび事前指導・事後指導の充実を確認することができるようになっている。(H30)</p>	履行済
	<p>「プレレキジット科目」について、指導教員グループ及び指導委員会による履修計画の調整に当たっては、科目の指定や開講時間の都合等により学生に不利益が生じないよう、適切かつ丁寧な指導が望まれる。【3専攻共通】</p>	その他意見	<p>平成30年度がスタートする直前に、環境情報学府の教員全員を対象に新カリキュラムの詳細を説明する公聴会を開催した。その際に、「プレレキジット科目」について説明し、基本的には「プレレキジット科目」に頼らない指導計画を立ててもらうが、必要な場合には学生の不利益にならないよう適切な指導をすることを徹底させた。(H30)</p>	履行済

<p>10月入学生の受入れに際して、各「演習」及び「ワークショップ」については開講時期を見直すことで、開講回数を増やして複数タームでの開講が予定されているが、教員の負担が増えることが懸念されることから、その運用に当たっては教員の負担が過度にならないような配慮と工夫が望まれる。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>「演習」においては、指導教員及び副指導教員の連携・協力のもと実施することで、特定の教員に過度に負担が集中しないよう配慮する。「ワークショップ」については、「ワークショップ運営委員会」を設置し、専攻を越えた日程調整や博士課程後期の学生の配置などを計画することとした。その委員会が、教員の負担が過度にならないようにスケジュールを計画して、ワークショップを実行する。(H30)</p>	<p>履行済</p>	
<p>社会人学生の受入れに際して、社会人入学者の勤務の都合に応じて夜間、土曜日、日曜日に開講するなど柔軟な対応が検討されていることは、学生本人にとっては望ましい対応と言える一方で、教員の負担が増えることが懸念されることから、その運用に当たっては教員の負担が過度にならないような配慮と工夫が望まれる。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>「環境情報イノベーション演習」の開講は柔軟なスケジュールリングを想定しており、夜間や土日に当該演習を開講することを最小限にできるよう配慮し、学生の利益とのバランスを取りながら運用している。(H30)</p> <p>ビデオ録画した「環境情報リテラシー科目」を対象学生が閲覧できる「授業支援システム」へ掲載した。(元)</p>	<p>履行済</p>	<p>「環境情報リテラシー科目」について、今年度開講分をビデオ録画し、次年度に「授業支援システム」を使ってe-ラーニングで学べる体制を構築中であり、次年度以降、通常の時間帯で受講できない学生向けに、当該講義を夜間や土日に開講する状況を抑制することが期待される。(H30)</p>
<p>社会人学生の受入れに際して、「設置の趣旨等を記載した書類」においては、博士前期課程の社会人入学者は極めて例外的と想定していることが明示されていないことや、どの程度の授業科目が夜間、土曜日、日曜日開講の対象となるかが明示されていないことなど具体的な受入体制が明確でないことから、社会人の入学希望者に対しては、事前に具体的な受入体制や支援方策等について適切に情報提供を行うことが望ましい。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>「社会人特別選抜学生募集要項」に「大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例による教育の実施について」というページを設け、修学の条件や履修計画の立て方、演習科目やワークショップの開講時間の個別対応について明記した。(H30)</p>	<p>履行済</p>	
<p>留学生の受入れの促進に向けて、シラバスを英語表記化するなど、留学生に対する学修の支援の充実を図ることが望ましい。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>現在、HPにおける平成30年度組織改編の概要、渡日前特別選抜の募集要項、全学留学生用パンフレットについて英語表記のものを用意した。(H30)</p> <p>履修手引の英訳をWebに掲載した。また、英文シラバスを全科目について作成した。(元)</p>	<p>履行済</p>	<p>シラバスと履修手引きの英語表記化は今年度に行う予定である。(H30)</p>

	海外留学先におけるICTを活用した遠隔指導について、ICTに係る学修環境の違いや時差等、具体的な実施に際しての課題も想定されることから、学生にとって具体的な実施体制が理解しやすいよう実施要領を明文化するなど、事前の履修指導等において適切な情報提供を行うことが望ましい。【3専攻共通】	その他意見	グローバル化演習運営委員会を立ち上げ、海外留学、ショートビジットを希望する学生および指導員からの相談に乗り、その実現方法を協議する体制を整えた。また、本学の授業支援システムを活用して、海外留学やショートビジットを行う上で必要な情報を発信するようにしている。 (H30)	履行済	
設置計画履行状況 調査時 (平成30年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査時 (令和元年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査時 (令和2年)					

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<環境情報学府 人工環境専攻（博士課程後期）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対応のため、春学期の授業開始日を5月7日に変更し、春学期（9月末日まで）における授業は対面式では行わず、インターネットを活用した遠隔授業等で開講することとした。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

横浜国立大学では、平成28年度に発足した高大接続・全学教育推進センター及び、平成30年度に発足した大学院教育強化推進センターが中心となって教員の資質向上、FD活動を行っている。これらのセンターには、教育開発・学修支援部会が置かれ、環境情報学府から1名が部会委員として関わり、学府内でのFD活動をはじめとする資質の維持向上にかかる連絡調整、実施等を担当している。

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則

第18条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するために、教育開発・学修支援部会を置く。

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターに置く会議の組織運営に関する規則

第19条 教育開発・学修支援部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(4) 各学部の教授会から選出された教員 各1人

○横浜国立大学大学院教育強化推進センター規則

第9条 センターに第3条に掲げる業務を遂行するために、次の部門を置く。

(2) 教育開発・学修支援部門

○横浜国立大学大学院教育強化推進センターに置く会議の組織運営に関する規則

第13条 教育開発・学修支援部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(3) 研究科及び各学府の教授会から選出された教員 各1人

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

○高大接続・全学教育推進センター教育開発・学修支援部会： 年4～5回

○大学院教育強化推進センター教育開発・学修支援部会： 年4回程度を予定

c 委員会の審議事項等

○高大接続・全学教育推進センター教育開発・学修支援部会

- ・授業設計と成績評価、シラバスの改善、・ICT等を活用したキャリア教育及び学生の能動的学修方法等、
- ・ファカルティ・ディベロップメント 等

○大学院教育強化推進センター教育開発・学修支援部会

- ・大学院全学教育科目の全学的な総合調整、授業実施計画、カリキュラム編成
- ・大学院の授業設計と成績評価、シラバスの改善、・ファカルティ・ディベロップメント 等

② 実施状況

a 実施内容

高大接続・全学教育推進センター及び大学院教育強化推進センターが行う活動に学府として協力・実施する予定である。

- ・FDフォーラムへの参加
- ・シラバス改善（ルーブリックの利用等）
- ・新任教員のための研修会出席 等

b 実施方法

- ・各内容に即し、全学でコーディネートして実施する予定

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・毎年開催されている新任教員研修会（今年度4月1日開催）に、新規採用教員を参加させている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・2018年3月に『「修士力・博士力」を磨くYNU initiative』を策定し、共通理解の基に実施していく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・未定

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・未定

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更

併せて、別

該当なし

説明してください。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置計画にしたがった学府改組を行い、入試を実施した。(入試倍率：博士課程後期0.78倍)新カリキュラムに対応した履修案内、時間割を作成し、また、学府全教員を対象とした新カリキュラムに係る公聴会を平成30年3月26日に開催し新カリキュラムの内容を確認するとともに、設置計画の着実かつ効果的の実行を目指し、これまでの学務関係を検討する学務委員会の他に新たに「環境情報リテラシー科目運営委員会」「グローバル化演習運営委員会」「ワークショップ運営委員会」を立ち上げ、新カリキュラムに基づく教育を行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

未定

b 公表方法

未定

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和3年度に評価機関(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)の評価を受ける予定

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人横浜国立大学

(2) 大学名

横浜国立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(ハセベ ユウイチ) 長谷部 勇一 (平成27年4月)		
学部長	(ネガミ セイヤ) 根上 生也 (平成27年4月)	(オオタニ ヒデオ) 大谷 英雄 (平成31年4月)	任期満了に伴う変更 (元)
学科長等	(イシカワ マサヒロ) 石川 正弘 (平成30年4月)	(オイカワ ヒロキ) 及川 敬貴 (令和2年4月)	任期満了に伴う変更 (2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
環境情報学府 自然環境専攻 (博士課程後期) 博士(環境学) 博士(理学) 博士(学術)	理学関係	年 3	人 6	年次 人	人 18	基礎となる学部 理工学部 都市科学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	6人	1人	6人	1人	6人	1人	()	()	1.27倍	-	
	()	()	()	()	()	()	[]	[]			
志願者数	3	2	10	2	6	()	()	()			
	()	()	()	()	()	()	[]	[]			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
受験者数	3	2	10	2	6	()	()	()			
	()	()	()	()	()	()	[]	[]			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
合格者数	3	2	10	2	6	()	()	()			
	()	()	()	()	()	()	[]	[]			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
B 入学者数	3	2	10	2	6	()	()	()			
	()	()	()	()	()	()	[]	[]			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
入学定員超過率 B/A	0.83		2		1						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		令和元年度		令和2年度		備考
	平成30年度		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	3 [-] (-)	2 [-] (-)	10 [-] (-)	2 [1] (-)	6 [-] (-)	[-] (-)	
2年次	/		2 [-] (-)	2 [-] (-)	10 [-] (-)	2 [1] (-)	
3年次			/		/		2 [-] (-)
計	5 [-] (-)	16 [2] (-)					22 [2] (-)

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	5人	1人	平成30年度	1人	0人	一身上の都合
令和元年度	16人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	22人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		1人		1人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{5} = \boxed{20} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<環境情報学府 自然環境専攻(博士課程後期)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth 1-2-3①		1		2						8		
		超スマート社会の構築に向けて 1-2-3④		1								9		
		社会インフラにおけるリスクと安全 1-2-3①		1		2						7		
		安心社会のための福祉・医療 1-2-3④		1			1					8		
		自然災害を考える—過去から未来へ 1-2-3①		1		3						5		
		イノベーション・マネジメント 1-2-3④		1		1						8		
		地球科学・生態学的手法 1-2-3①		1		1	7					1		
		情報学・数理科学的手法 1-2-3④		1								9		
	小計(8科目)	—	0	8	0	8	8					54		
	ジェネリック環境情報スキ	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ 1-2-3②		1			7	7					21	
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ 1-2-3⑤			1			1	1					33		
グローバル化特別演習 1-2-3⑥			1			8	8					52		
小計(3科目)		—	1	2	0	8	8					54		
専門教育科目	演習	生態学 地球科学 環境学術	生態学特別演習Ⅰ 1①-④	1			7	8						
			生態学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			7	8						
			生態学特別演習Ⅲ 1①-④	1			7	8						
			生態学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			7	8						
			生態学特別演習Ⅴ 2①-④	1			7	8						
			生態学特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			7	8						
			生態学特別演習Ⅶ 2①-④	1			7	8						
			生態学特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			7	8						
			地球科学特別演習Ⅰ 1①-④	1			7	8						
			地球科学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			7	8						
			地球科学特別演習Ⅲ 1①-④	1			7	8						
			地球科学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			7	8						
			地球科学特別演習Ⅴ 2①-④	1			7	8						
			地球科学特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			7	8						
			地球科学特別演習Ⅶ 2①-④	1			7	8						
			地球科学特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			7	8						
			環境学術特別演習Ⅰ 1①-④	1			4	3						
			環境学術特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			4	3						
			環境学術特別演習Ⅲ 1①-④	1			4	3						
			環境学術特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			4	3						
			環境学術特別演習Ⅴ 2①-④	1			4	3						
			環境学術特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			4	3						
			環境学術特別演習Ⅶ 2①-④	1			4	3						
			環境学術特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			4	3						
小計(24科目)	—	0	24	0	8	8								
ワークショップ	自然環境特別ワークショップⅠ 1②-⑤		1			8	8							
	自然環境特別ワークショップⅡ 2①-④		1			8	8							
	小計(2科目)	—	2	0	0	8	8							
合計(37科目)	—	3	34	0	8	8								

卒業要件及び履修方法

環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上,2ワークショップ2単位

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth 1-2-3①		1		2						8		
		超スマート社会の構築に向けて 1-2-3④		1								9		
		社会インフラにおけるリスクと安全 1-2-3①		1		2						7		
		安心社会のための福祉・医療 1-2-3④		1			1					7		
		自然災害を考える—過去から未来へ 1-2-3①		1		3						5		
		イノベーション・マネジメント 1-2-3④		1		1						7		
		地球科学・生態学的手法 1-2-3①		1		1	3	6						
		情報学・数理科学的手法 1-2-3④		1								8		
	小計(8科目)	—	0	8	0	10	7					51		
	ジェネリック環境情報スキ	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ 1-2-3②		1			9	6					20	
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ 1-2-3⑤			1			1	1					30		
グローバル化特別演習 1-2-3⑥			1			10	7					50		
小計(3科目)		—	1	2	0	10	7					50		
専門教育科目	演習	生態学 地球科学 環境学術	生態学特別演習Ⅰ 1①-④	1			9	7						
			生態学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			9	7						
			生態学特別演習Ⅲ 1①-④	1			9	7						
			生態学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			9	7						
			生態学特別演習Ⅴ 2①-④	1			9	7						
			生態学特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			9	7						
			生態学特別演習Ⅶ 2①-④	1			9	7						
			生態学特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			9	7						
			地球科学特別演習Ⅰ 1①-④	1			9	7						
			地球科学特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			9	7						
			地球科学特別演習Ⅲ 1①-④	1			9	7						
			地球科学特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			9	7						
			地球科学特別演習Ⅴ 2①-④	1			9	7						
			地球科学特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			9	7						
			地球科学特別演習Ⅶ 2①-④	1			9	7						
			地球科学特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			9	7						
			環境学術特別演習Ⅰ 1①-④	1			5	3						
			環境学術特別演習Ⅱ 1②-⑤	1			5	3						
			環境学術特別演習Ⅲ 1①-④	1			5	3						
			環境学術特別演習Ⅳ 1②-⑤	1			5	3						
			環境学術特別演習Ⅴ 2①-④	1			5	3						
			環境学術特別演習Ⅵ 2②-⑤	1			5	3						
			環境学術特別演習Ⅶ 2①-④	1			5	3						
			環境学術特別演習Ⅷ 2②-⑤	1			5	3						
小計(24科目)	—	0	24	0	10	7								
ワークショップ	自然環境特別ワークショップⅠ 1②-⑤		1			10	7							
	自然環境特別ワークショップⅡ 2①-④		1			10	7							
	小計(2科目)	—	2	0	0	10	7							
合計(37科目)	—	3	34	0	10	7								

卒業要件及び履修方法

環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上,2ワークショップ2単位

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助			
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth	1-2-3①	1		2						8	
		超スマート社会の構築に向けて	1-2-3④	1								9	
		社会インフラにおけるリスクと安全	1-2-3①	1		2						7	
		安心社会のための福祉・医療	1-2-3④	1			1					8	
		自然災害を考える—過去から未来へ	1-2-3①	1		3						5	
		イノベーション・マネジメント	1-2-3④	1		1						8	
		地球科学・生態学的手法	1-2-3①	1		1	7					1	
		情報学・数理学的手法	1-2-3④	1								9	
		小計(8科目)	—	0	8	0	8	8					54
		ジェネリックスキル	環境情報リテラシー	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ	1-2-3②	1		7	7				
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ	1-2-3⑤			1		1	1					33	
グローバル化特別演習	2-3①-⑥			1		8	8					52	
小計(3科目)	—			1	2	0	8	8				54	
専門教育科目	演習	生態学 地球科学 環境学術	生態学特別演習Ⅰ	1①-④	1		7	8					
			生態学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		7	8					
			生態学特別演習Ⅲ	1①-④	1		7	8					
			生態学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		7	8					
			生態学特別演習Ⅴ(未開講)	2①-④	1		7	8					
			生態学特別演習Ⅵ(未開講)	2②-⑤	1		7	8					
			生態学特別演習Ⅶ(未開講)	2①-④	1		7	8					
			生態学特別演習Ⅷ(未開講)	2②-⑤	1		7	8					
			地球科学特別演習Ⅰ	1①-④	1		7	8					
			地球科学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		7	8					
			地球科学特別演習Ⅲ	1①-④	1		7	8					
			地球科学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		7	8					
			地球科学特別演習Ⅴ(未開講)	2①-④	1		7	8					
			地球科学特別演習Ⅵ(未開講)	2②-⑤	1		7	8					
			地球科学特別演習Ⅶ(未開講)	2①-④	1		7	8					
			地球科学特別演習Ⅷ(未開講)	2②-⑤	1		7	8					
			環境学術特別演習Ⅰ	1①-④	1		4	3					
			環境学術特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		4	3					
			環境学術特別演習Ⅲ	1①-④	1		4	3					
			環境学術特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		4	3					
			環境学術特別演習Ⅴ(未開講)	2①-④	1		4	3					
			環境学術特別演習Ⅵ(未開講)	2②-⑤	1		4	3					
			環境学術特別演習Ⅶ(未開講)	2①-④	1		4	3					
			環境学術特別演習Ⅷ(未開講)	2②-⑤	1		4	3					
小計(24科目)	—	0	24	0	8	8							
ワークショップ	ワークショップ	自然環境特別ワークショップⅠ	1②-⑤	1		8	8						
		自然環境特別ワークショップⅡ(未開講)	2①-④	1		8	8						
		小計(2科目)	—	2	0	0	8	8					
合計(37科目)	—	3	34	0	8	8					54		
卒業要件及び履修方法													
環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上、2ワークショップ2単位													

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教	准教	講	助	助			
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth	1-2-3①	1		2						8	
		超スマート社会の構築に向けて	1-2-3④	1								9	
		社会インフラにおけるリスクと安全	1-2-3①	1		2						7	
		安心社会のための福祉・医療	1-2-3④	1			1					8	
		自然災害を考える—過去から未来へ	1-2-3①	1		3						5	
		イノベーション・マネジメント	1-2-3④	1		1						8	
		地球科学・生態学的手法	1-2-3①	1		1	7					0	
		情報学・数理学的手法	1-2-3④	1								8	
		小計(8科目)	—	0	8	0	9	8					52
		ジェネリックスキル	環境情報リテラシー	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ	1-2-3②	1		8	7				
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ	1-2-3⑤			1		1	1					32	
グローバル化特別演習	2-3①-⑥			1		9	8					51	
小計(3科目)	—			1	2	0	9	8				52	
専門教育科目	演習	生態学 地球科学 環境学術	生態学特別演習Ⅰ	1①-④	1		8	8					
			生態学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		8	8					
			生態学特別演習Ⅲ	1①-④	1		8	8					
			生態学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		8	8					
			生態学特別演習Ⅴ	2①-④	1		8	8					
			生態学特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		8	8					
			生態学特別演習Ⅶ	2①-④	1		8	8					
			生態学特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		8	8					
			地球科学特別演習Ⅰ	1①-④	1		8	8					
			地球科学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		8	8					
			地球科学特別演習Ⅲ	1①-④	1		8	8					
			地球科学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		8	8					
			地球科学特別演習Ⅴ	2①-④	1		8	8					
			地球科学特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		8	8					
			地球科学特別演習Ⅶ	2①-④	1		8	8					
			地球科学特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		8	8					
			環境学術特別演習Ⅰ	1①-④	1		5	3					
			環境学術特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		5	3					
			環境学術特別演習Ⅲ	1①-④	1		5	3					
			環境学術特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		5	3					
			環境学術特別演習Ⅴ	2①-④	1		5	3					
			環境学術特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		5	3					
			環境学術特別演習Ⅶ	2①-④	1		5	3					
			環境学術特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		5	3					
小計(24科目)	—	0	24	0	9	8							
ワークショップ	ワークショップ	自然環境特別ワークショップⅠ	1②-⑤	1		9	8						
		自然環境特別ワークショップⅡ	2①-④	1		9	8						
		小計(2科目)	—	2	0	0	9	8					
合計(37科目)	—	3	34	0	9	8					52		
卒業要件及び履修方法													
環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上、2ワークショップ2単位													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技」による授業科目には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

- ・教授1名の採用により専任教員等の配置を変更した。
- ・上記教授との担当変更により、兼任教員の減が生じた。
- ・兼任教員の死亡退職により兼任・兼任教員数を変更した。

【令和2年度】

- ・令和2年4月1日専任教員1名の昇任（准教授→教授）による配置の変更

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	34 科目	科目	37 科目	3 科目 []	34 科目 []	科目 []	37 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{37} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考			
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	校舎敷地の売却等による増減(元)			
	校舎敷地	329,163,335.097 m ²	— m ²	— m ²	329,163,335.097 m ²				
	運動場用地	89,916 m ²	— m ²	— m ²	89,916 m ²				
	小計	419,079,425.013 m ²	— m ²	— m ²	419,079,425.013 m ²				
	その他	244,135,237.446 m ²	— m ²	— m ²	244,135,237.446 m ²				
	合計	663,214,662.459 m ²	— m ²	— m ²	663,214,662.459 m ²				
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	改修等による増(元)				
	175,737.175.694 m ² (m ²)	— m ² (m ²)	— m ² (m ²)	175,737.175.694 m ² (m ²)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	115,412.113室	169,462.153室	668,653.770室	252,831室 (補助職員 104人)	104室 (補助職員 04人)	改修等による増減(元) 改修等による増減(2)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室数						
	環境情報学府		89 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	部局単位での特定不能なため、大学全体の数	
		1,337,756 [508,893] 1,326,198 [507,011] 1,331,422 [506,603]	34,493 [19,515] 34,780 [20,259] 35,469 [20,906]	12,506 [11,935] 12,662 [12,655] 13,326 [13,318]	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	40		
	1,337,756 [508,893] 1,326,198 [507,011] 1,331,422 [506,603]	34,493 [19,515] 34,780 [20,259] 35,469 [20,906]	12,506 [11,935] 12,662 [12,655] 13,326 [13,318]	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	(40)			
	1,337,756 [508,893] 1,326,198 [507,011] 1,331,422 [506,603]	34,493 [19,515] 34,780 [20,259] 35,469 [20,906]	12,506 [11,935] 12,662 [12,655] 13,326 [13,318]	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	(40)			
(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数			大学全体 改修等による増減(元) 改修等による減(2)	
	15,463.45.336 m ²		1,472 席 1,471 1,454		1,346,389 冊 1,343,400 1,309,125				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	3,882 m ²		1,472 席			1,346,389 冊			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金)による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	横浜国立大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍		年度	年度		
教育学部 学校教育課程	4	230	-	920	学士(教育)	1.03	1.06	-	平成10年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
教育人間科学部 人間文化課程	4	-	-	-	学士(教養)	-	-	-	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	平成29年学生募集停止
経済学部 経済学科	4	238	3年次15	982	学士(経済学)	1.07	1.06	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号	
経済システム学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	-	-	平成16年度		平成29年学生募集停止
国際経済学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	-	-	平成16年度		平成29年学生募集停止
経営学部 経営学科	4	287	-	1148	学士(経営学)	1.03	1.03	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経営学科(昼間主コース)	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	昭和42年度		平成29年学生募集停止
経営学科(夜間主コース)	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
会計・情報学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
経営システム科学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
国際経営学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
理工学部 機械・材料・海洋系学科	4	659	-	2636	学士(工学)	1.01	1.02	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
化学・生命系学科	4	185	-	740	学士(理学、工学)	1.00	0.97	-	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	187	-	748	学士(理学、工学)	1.01	1.03	-	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	287	-	1148	学士(理学、工学)	1.01	1.05	-	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	-	-	-	学士(理学、工学)	-	-	-	平成23年度		平成29年学生募集停止
都市科学部 都市社会共生学科	4	248	2年次2 3年次5	1008	学士(学術)	0.99	0.95	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番6号	
建築学科	4	74	-	296	学士(工学)	0.95	0.82	-	平成29年度		
都市基盤学科	4	70	2年次2	286	学士(工学)	0.97	0.95	-	平成29年度		
環境リスク共生学科	4	48	3年次5	202	学士(工学)	1.02	1.02	-	平成29年度		
環境リスク共生学科	4	56	-	224	学士(環境学)	1.03	1.05	-	平成29年度		
大学全体	-	1662	2年次2 3年次20	6694	-	-	-	-	-		

大学の名称		横浜国立大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍					
教育学研究科		100	-	200				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
教育実践専攻(修士課程)	2	85	-	170	修士(教育学)	1.00	0.97	-	平成23年度		
高度教職実践専攻(専門職学位課程)	2	15	-	30	教職修士(専門職)	1.06	1.13	-	平成29年度		
国際社会科学府		143	-	316				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経済学専攻(博士課程前期)	2	38	-	76	修士(経済学)	0.98	0.89	-	平成25年度		
経営学専攻(博士課程前期)	2	50	-	100	修士(経営学)	0.95	0.96	-	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程前期)	2	25	-	50	修士(法学、国際経済法学、学術)	0.98	1.00	-	平成25年度		
経済学専攻(博士課程後期)	3	10	-	30	博士(経済学、学術)	0.53	0.30	-	平成25年度		
経営学専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(経営学、学術)	0.60	0.58	-	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	8	-	24	博士(法学、国際経済法学、学術)	0.49	0.12	-	平成25年度		
法曹実務専攻(専門職学位課程)	3	-	-	-	法務博士(専門職)	-	-	-	平成25年度	平成31年学生募集停止	
国際社会科学部		-	-	-				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
企業システム専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(経営学、学術)	-	-	-	平成11年度		平成25年学生募集停止
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国際経済法学、学術)	-	-	-	平成11年度	平成25年学生募集停止	
理工学府		403	-	847				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程前期)	2	109	-	218	修士(工学)	1.01	1.00	-	平成30年度		
化学・生命系理工学専攻(博士課程前期)	2	107	-	214	修士(理学、工学)	0.98	0.98	-	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程前期)	2	146	-	292	修士(理学、工学)	1.01	1.01	-	平成30年度		
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程後期)	3	11	-	33	博士(工学)	1.02	0.90	-	平成30年度		
化学・生命系理工学専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(理学、工学)	0.72	0.75	-	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程後期)	3	18	-	54	博士(理学、工学)	1.21	1.00	-	平成30年度		
工学府		-	-	-				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
汎用統合工学専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	修士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	修士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
機能発現工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
汎用統合工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止	
環境情報学府		206	-	445				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
人工環境専攻(博士課程前期)	2	75	-	150	修士(環境学、工学、学術)	0.87	0.70	-	平成30年度		
自然環境専攻(博士課程前期)	2	33	-	66	修士(環境学、理学、学術)	0.90	0.87	-	平成30年度		
情報環境専攻(博士課程前期)	2	65	-	130	修士(環境学、理学、学術)	0.92	0.86	-	平成30年度		
人工環境専攻(博士課程後期)	3	15	-	45	修士(環境学、工学、学術)	0.56	0.40	-	平成30年度		

自然環境専攻(博士課程後期)	3	6	-	18	博士(国文学、理学、学術)	1.27	1.00	-	平成30年度	
情報環境専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(国文学、理学、学術)	0.82	0.66	-	平成30年度	
情報メディア環境学専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	博士(国文学、技術情報学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リカマージメント専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境生命学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境システム学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
情報メディア環境学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、技術情報学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リカマージメント専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
都市イノベーション学府		117	-	246				-		
建築都市文化専攻(博士課程前期)	2	68	-	136	修士(工学、学術)	1.01	1.02	-	平成23年度	
都市地域社会専攻(博士課程前期)	2	37	-	74	修士(工学、学術)	1.18	1.08	-	平成23年度	
都市イノベーション専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(工学、学術)	1.33	0.58	-	平成23年度	
大学院全体	-	969	-	2054	-	-	-	-	-	-

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科及び別科を除く)。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	伊藤 暁彦 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	小関 健太 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	遠藤 聡 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	講師	白川 真一 <平成30年4月>
		情報学・数理学の手法 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	講師	藤井 麻樹子 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	講師	牛越 恵理佳 <平成30年4月>
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	教授	志田 基与師 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	野口 和彦 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	金子 信博 <平成30年4月>
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	伊藤 暁彦 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	小関 健太 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	遠藤 聡 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	講師	白川 真一 <平成30年4月>
		情報学・数理学の手法 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	講師	藤井 麻樹子 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	講師	牛越 恵理佳 <平成30年4月>
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	教授	志田 基与師 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	野口 和彦 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	金子 信博 <平成30年4月>
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	伊藤 暁彦 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	小関 健太 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	遠藤 聡 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	講師	白川 真一 <平成30年4月>
		情報学・数理学の手法 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	講師	藤井 麻樹子 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	講師	牛越 恵理佳 <平成30年4月>
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	教授	志田 基与師 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	野口 和彦 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	伊藤 暁彦 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	小関 健太 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	遠藤 聡 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	講師	白川 真一 <平成30年4月>
		情報学・数理学の手法 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	講師	藤井 麻樹子 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	牛越 恵理佳 <平成30年4月>
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
		志田 基与師 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	野口 和彦 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ

- (注) ・ 変更内容を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

変更なし

【令和元年度】

- ・令和元年4月1日亀屋隆志准教授を教授に昇任。平成31年2月AC教員審査済み。
- ・令和元年4月1日鳴海大典准教授を教授に昇任。平成31年2月AC教員審査済み。

【令和2年度】

- ・令和2年4月1日下出信次准教授の昇任（准教授から教授への昇任）により専任教員等の配置に変更が生じた。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
5	4	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
8	8	0	0	16	0	10	7	0	0	17	0
(8)	(8)	(0)	(0)	(16)	0						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
15	1	0				16	1	0			
(15)	(1)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
10	7	0	0	17	0	10	7	0	0	17	0
[2]	[-1]	[0]	[0]	[1]	[0]	[2]	[-1]	[0]	[0]	[1]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		
16	1	0				16	1	0			
[1]	[0]	[0]				[1]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{17}{16} = \boxed{106.25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{17} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
該当なし							
合計（D）						後任補充状況の集計（E）	
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)
- ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 - ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
該当なし							
合計（F）						後任補充状況の集計（G）	
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)
- ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
該当なし									
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今後の の実施計画
設 置 時 (平成29年)	<p>授業科目「持続可能社会とFuture Earth」について、科目名称に「Future Earth」を掲げる一方で、授業計画上、Future Earthに係る内容が十分でないように見受けられるため、Future Earthの理念や趣旨に係る学修内容を充実させるとともに、本学府の設置の背景にFuture Earth構想を掲げた趣旨に照らし、本学府の全ての学生が、Future Earthの基本的な理念や趣旨に触れられるよう努めること。【3専攻共通】</p>	留意事項	<p>「持続可能社会とFuture Earth」は環境情報リテラシー科目の1つである。環境情報リテラシー科目の講義群と環境情報ジェネリクススキル科目の「環境情報イノベーション特別演習」とリンクさせて、環境情報に関わる課題発見の演習をすることになっている。その特別演習では、博士課程前期の学生10名程度の小グループの世話役を務めるように博士課程後期の学生が割り当てられる。Future Earthの理念を浸透させるために、どのグループにも「持続可能社会とFuture Earth」の受講者が入るように、グループ編成を行うこととした。このような運営を行うために、「環境情報リテラシー科目運営委員会」を設置した。(H30)</p> <p>「持続可能社会とFuture Earth」の講義録画を、環境情報イノベーション演習Ⅰ・Ⅱの共通教材として授業支援システム内に追加。環境情報イノベーション演習Ⅰ・Ⅱの受講生にメールで周知し、視聴を推奨した。(元)</p>	履行済
	<p>授業科目「グローバル化特別演習」について、掲げられた到達目標の達成に向けて、各学生に適切なオプション選択を促す指導を始めとした、指導教員グループ及び指導委員会による充実した事前指導、事後指導が望まれる。【3専攻共通】</p>	その他意見	<p>「グローバル化演習」と合わせて「グローバル化特別演習」の運営を行うために、「グループ化演習運営委員会」を設置し、指導委員会が計画した「グローバル化特別演習」の内容を審査した上で、学府長がそれを承認することとした。それにより、オプション選択の適切さおよび事前指導・事後指導の充実を確認することができるようになっている。(H30)</p>	履行済
	<p>「プレレキジット科目」について、指導教員グループ及び指導委員会による履修計画の調整に当たっては、科目の指定や開講時間の都合等により学生に不利益が生じないよう、適切かつ丁寧な指導が望まれる。【3専攻共通】</p>	その他意見	<p>平成30年度がスタートする直前に、環境情報学府の教員全員を対象に新カリキュラムの詳細を説明する公聴会を開催した。その際に、「プレレキジット科目」について説明し、基本的には「プレレキジット科目」に頼らない指導計画を立ててもらうが、必要な場合には学生の不利益にならないよう適切な指導をすることを徹底させた。(H30)</p>	履行済

<p>10月入学生の受入れに際して、各「演習」及び「ワークショップ」については開講時期を見直すことで、開講回数を増やして複数タームでの開講が予定されているが、教員の負担が増えることが懸念されることから、その運用に当たっては教員の負担が過度にならないような配慮と工夫が望まれる。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>「演習」においては、指導教員及び副指導教員の連携・協力のもと実施することで、特定の教員に過度に負担が集中しないよう配慮する。「ワークショップ」については、「ワークショップ運営委員会」を設置し、専攻を越えた日程調整や博士課程後期の学生の配置などを計画することとした。その委員会が、教員の負担が過度にならないようにスケジュールを計画して、ワークショップを実行する。(H30)</p>	<p>履行済</p>	
<p>社会人学生の受入れに際して、社会人入学者の勤務の都合に応じて夜間、土曜日、日曜日に開講するなど柔軟な対応が検討されていることは、学生本人にとっては望ましい対応と言える一方で、教員の負担が増えることが懸念されることから、その運用に当たっては教員の負担が過度にならないような配慮と工夫が望まれる。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>「環境情報イノベーション演習」の開講は柔軟なスケジュールリングを想定しており、夜間や土日に当該演習を開講することを最小限にできるよう配慮し、学生の利益とのバランスを取りながら運用している。(H30)</p> <p>ビデオ録画した「環境情報リテラシー科目」を対象学生が閲覧できる「授業支援システム」へ掲載した。(元)</p>	<p>履行済</p>	<p>「環境情報リテラシー科目」について、今年度開講分をビデオ録画し、次年度に「授業支援システム」を使ってe-ラーニングで学べる体制を構築中であり、次年度以降、通常の時間帯で受講できない学生向けに、当該講義を夜間や土日に開講する状況を抑制することが期待される。(H30)</p>
<p>社会人学生の受入れに際して、「設置の趣旨等を記載した書類」においては、博士前期課程の社会人入学者は極めて例外的と想定していることが明示されていないことや、どの程度の授業科目が夜間、土曜日、日曜日開講の対象となるかが明示されていないことなど具体的な受入体制が明確でないことから、社会人の入学希望者に対しては、事前に具体的な受入体制や支援方策等について適切に情報提供を行うことが望ましい。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>「社会人特別選抜学生募集要項」に「大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例による教育の実施について」というページを設け、修学の条件や履修計画の立て方、演習科目やワークショップの開講時間の個別対応について明記した。(H30)</p>	<p>履行済</p>	
<p>留学生の受入れの促進に向けて、シラバスを英語表記化するなど、留学生に対する学修の支援の充実を図ることが望ましい。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>現在、HPにおける平成30年度組織改編の概要、渡日前特別選抜の募集要項、全学留学生用パンフレットについて英語表記のものを用意した。(H30)</p> <p>履修手引の英訳をWebに掲載した。また、英文シラバスを全科目について作成した。(元)</p>	<p>履行済</p>	<p>シラバスと履修手引きの英語表記化は今年度に行う予定である。(H30)</p>

	海外留学先におけるICTを活用した遠隔指導について、ICTに係る学修環境の違いや時差等、具体的な実施に際しての課題も想定されることから、学生にとって具体的な実施体制が理解しやすいよう実施要領を明文化するなど、事前の履修指導等において適切な情報提供を行うことが望ましい。【3専攻共通】	その他意見	グローバル化演習運営委員会を立ち上げ、海外留学、ショートビジットを希望する学生および指導員からの相談に乗り、その実現方法を協議する体制を整えた。また、本学の授業支援システムを活用して、海外留学やショートビジットを行う上で必要な情報を発信するようにしている。 (H30)	履行済	
設置計画履行状況 調査時 (平成30年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査時 (令和元年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査時 (令和2年)					

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<環境情報学府 自然環境専攻（博士課程後期）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対応のため、春学期の授業開始日を5月7日に変更し、春学期（9月末日まで）における授業は対面式では行わず、インターネットを活用した遠隔授業等で開講することとした。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

横浜国立大学では、平成28年度に発足した高大接続・全学教育推進センター及び、平成30年度に発足した大学院教育強化推進センターが中心となって教員の資質向上、FD活動を行っている。これらのセンターには、教育開発・学修支援部会が置かれ、環境情報学府から1名が部会委員として関わり、学府内でのFD活動をはじめとする資質の維持向上にかかる連絡調整、実施等を担当している。

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則

第18条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するために、教育開発・学修支援部会を置く。

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターに置く会議の組織運営に関する規則

第19条 教育開発・学修支援部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(4) 各学部の教授会から選出された教員 各1人

○横浜国立大学大学院教育強化推進センター規則

第9条 センターに第3条に掲げる業務を遂行するために、次の部門を置く。

(2) 教育開発・学修支援部門

○横浜国立大学大学院教育強化推進センターに置く会議の組織運営に関する規則

第13条 教育開発・学修支援部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(3) 研究科及び各学府の教授会から選出された教員 各1人

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

○高大接続・全学教育推進センター教育開発・学修支援部会： 年4～5回

○大学院教育強化推進センター教育開発・学修支援部会： 年4回程度を予定

c 委員会の審議事項等

○高大接続・全学教育推進センター教育開発・学修支援部会

- ・授業設計と成績評価、シラバスの改善、・ICT等を活用したキャリア教育及び学生の能動的学修方法等、
- ・ファカルティ・ディベロップメント 等

○大学院教育強化推進センター教育開発・学修支援部会

- ・大学院全学教育科目の全学的な総合調整、授業実施計画、カリキュラム編成
- ・大学院の授業設計と成績評価、シラバスの改善、・ファカルティ・ディベロップメント 等

② 実施状況

a 実施内容

高大接続・全学教育推進センター及び大学院教育強化推進センターが行う活動に学府として協力・実施する予定である。

- ・FDフォーラムへの参加
- ・シラバス改善（ルーブリックの利用等）
- ・新任教員のための研修会出席 等

b 実施方法

- ・各内容に即し、全学でコーディネートして実施する予定

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・毎年開催されている新任教員研修会（今年度4月1日開催）に、新規採用教員を参加させている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・2018年3月に『「修士力・博士力」を磨くYNU initiative』を策定し、共通理解の基に実施していく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・未定

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・未定

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更が
併せて、別途

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置計画にしたがった学府改組を行い、入試を実施した。(入試倍率：博士課程後期0.78倍)新カリキュラムに対応した履修案内、時間割を作成し、また、学府全教員を対象とした新カリキュラムに係る公聴会を平成30年3月26日に開催し新カリキュラムの内容を確認するとともに、設置計画の着実かつ効果的の実行を目指し、これまでの学務関係を検討する学務委員会の他に新たに「環境情報リテラシー科目運営委員会」「グローバル化演習運営委員会」「ワークショップ運営委員会」を立ち上げ、新カリキュラムに基づく教育を行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

未定

b 公表方法

未定

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和3年度に評価機関(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)の評価を受ける予定

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人横浜国立大学

(2) 大学名

横浜国立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒240-8501

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(ハセベ ユウイチ) 長谷部 勇一 (平成27年4月)		
学部長	(ネガミ セイヤ) 根上 生也 (平成27年4月)	(オオタニ ヒデオ) 大谷 英雄 (平成31年4月)	任期満了に伴う変更 (元)
学科長等	(オカジマ カツノリ) 岡嶋 克典 (平成30年4月)	(ニシムラ タカシ) 西村 尚史 (令和2年4月)	任期満了に伴う変更 (2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
環境情報学府 情報環境専攻 (博士課程後期)	理学関係	年 3	人 12	年次 人	人 36	基礎となる学部
博士(情報学) 博士(理学) 博士(学術)	工学関係					理工学部 都市科学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	12人 (-) [-]	1人 (-) [-]	12人 (-) [-]	1人 (-) [-]	12人 (-) [-]	1人 (-) [-]			0.82倍	-	
志願者数	11 (-) [-]	3 (-) [2]	7 (-) [1]	3 (-) [2]	9 (-) [1]						
受験者数	11 (-) [-]	3 (-) [2]	7 (-) [1]	2 (-) [1]	9 (-) [1]						
合格者数	11 (-) [-]	3 (-) [2]	7 (-) [1]	2 (-) [1]	9 (-) [1]						
B 入学者数	11 (-) [-]	3 (-) [2]	6 (-) [-]	2 (-) [1]	8 (-) [1]						
入学定員超過率 B/A	1.16		0.66		0.66						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	11 [-] (-)	3 [2] (-)	6 [-] (-)	2 [1] (-)	8 [1] (-)	[-] (-)	
2年次	/		11 [-] (-)	3 [2] (-)	6 [-] (-)	2 [1] (-)	
3年次			/		/		11 [-] (-)
計	14 [2] (-)	22 [3] (-)					29 [3] (-)

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	14人	0人	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	22人	1人	平成30年度	1人	0人	一身上の都合
			令和元年度	0人	0人	
令和2年度	29人	0人	平成30年度	0人	1人	
			令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		1人		1人	1人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{22} = \boxed{4.54} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{29} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<環境情報学府 情報環境専攻(博士課程後期)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth	1-2-3①	1			1					9
		超スマート社会の構築に向けて	1-2-3④	1			2	3				4
		社会インフラにおけるリスクと安全	1-2-3①	1			1					8
		安心社会のための福祉・医療	1-2-3④	1			1					8
		自然災害を考える—過去から未来へ	1-2-3①	1			1	1	1			5
		イノベーション・マネジメント	1-2-3④	1			2					7
		地球科学・生態学の手法	1-2-3①	1								9
		情報学・数理学の手法	1-2-3④	1			5	3	1			
	小計(8科目)	—	0	8	0	12	8	2				48
	ジェネリックスキル	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ	1-2-3②		1		2	2	1			30
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ		1-2-3⑤		1		10	6	1			18	
グローバル化特別演習		1-2-3⑧	1			12	8	2			46	
小計(3科目)	—	1	2	0	12	8	2				49	
専門教育科目	演習	情報学 数理学 情報学術	情報学特別演習Ⅰ	1①-④	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅲ	1①-④	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅴ	2①-④	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅶ	2①-④	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		8	4	1			
			数理学特別演習Ⅰ	1①-④	1		5	2	1			
			数理学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		5	2	1			
			数理学特別演習Ⅲ	1①-④	1		5	2	1			
			数理学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		5	2	1			
			数理学特別演習Ⅴ	2①-④	1		5	2	1			
			数理学特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		5	2	1			
			数理学特別演習Ⅶ	2①-④	1		5	2	1			
			数理学特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		5	2	1			
			情報学術特別演習Ⅰ	1①-④	1		2	4				
			情報学術特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		2	4				
			情報学術特別演習Ⅲ	1①-④	1		2	4				
			情報学術特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		2	4				
			情報学術特別演習Ⅴ	2①-④	1		2	4				
			情報学術特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		2	4				
			情報学術特別演習Ⅶ	2①-④	1		2	4				
			情報学術特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		2	4				
小計(24科目)	—	0	24	0	12	8	2					
ワークショップ	情報環境特別ワークショップⅠ	1②-⑤	1			12	8	2				
	情報環境特別ワークショップⅡ	2①-④	1			12	8	2				
小計(2科目)	—	2	0	0	12	8	2					
合計(37科目)	—	3	34	0	12	8	2				49	
卒業要件及び履修方法												
環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上,2ワークショップ2単位												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth	1-2-3①	1			1					9
		超スマート社会の構築に向けて	1-2-3④	1			2	3				4
		社会インフラにおけるリスクと安全	1-2-3①	1			1					8
		安心社会のための福祉・医療	1-2-3④	1			1					7
		自然災害を考える—過去から未来へ	1-2-3①	1			1	2				5
		イノベーション・マネジメント	1-2-3④	1			2					6
		地球科学・生態学の手法	1-2-3①	1								9
		情報学・数理学の手法	1-2-3④	1			5	2	1			
	小計(8科目)	—	0	8	0	12	8	1				48
	ジェネリックスキル	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ	1-2-3②		1		2	3				30
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ		1-2-3⑤		1		10	5	1			16	
グローバル化特別演習		1-2-3⑧	1			12	8	1			46	
小計(3科目)	—	1	2	0	12	8	1				47	
専門教育科目	演習	情報学 数理学 情報学術	情報学特別演習Ⅰ	1①-④	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅲ	1①-④	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅴ	2①-④	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅶ	2①-④	1		8	4	1			
			情報学特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		8	4	1			
			数理学特別演習Ⅰ	1①-④	1		5	3				
			数理学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		5	3				
			数理学特別演習Ⅲ	1①-④	1		5	3				
			数理学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		5	3				
			数理学特別演習Ⅴ	2①-④	1		5	3				
			数理学特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		5	3				
			数理学特別演習Ⅶ	2①-④	1		5	3				
			数理学特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		5	3				
			情報学術特別演習Ⅰ	1①-④	1		2	3				
			情報学術特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		2	3				
			情報学術特別演習Ⅲ	1①-④	1		2	3				
			情報学術特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		2	3				
			情報学術特別演習Ⅴ	2①-④	1		2	3				
			情報学術特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		2	3				
			情報学術特別演習Ⅶ	2①-④	1		2	3				
			情報学術特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		2	3				
小計(24科目)	—	0	24	0	12	8	1					
ワークショップ	情報環境特別ワークショップⅠ	1②-⑤	1			12	8	1				
	情報環境特別ワークショップⅡ	2①-④	1			12	8	1				
小計(2科目)	—	2	0	0	12	8	1					
合計(37科目)	—	3	34	0	12	8	1				47	
卒業要件及び履修方法												
環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上,2ワークショップ2単位												

【平成30年度】

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth	1-2-3①	1			1				9
		超スマート社会の構築に向けて	1-2-3④	1			2	3			4
		社会インフラにおけるリスクと安全	1-2-3①	1			1				8
		安心社会のための福祉・医療	1-2-3④	1			1				8
		自然災害を考える—過去から未来へ	1-2-3①	1			1	1	1		5
		イノベーション・マネジメント	1-2-3④	1			2				7
		地球科学・生態学の手法	1-2-3①	1							9
		情報学・数理学の手法	1-2-3④	1			5	3	1		9
	小計(8科目)	—	0	8	0	12	8	2			48
	ジェネリック環境情報スキ	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ	1-2-3②		1		2	2	1		30
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ		1-2-3⑤		1		10	6	1		18	
グローバル化特別演習		1-2-3⑧	1			12	8	2		46	
小計(3科目)	—	1	2	0	12	8	2			49	
専門教育科目	演習	情報学 数理学 情報学術	情報学特別演習Ⅰ	1①-④	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅲ	1①-④	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅴ(未開講)	2①-④	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅵ(未開講)	2②-⑤	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅶ(未開講)	2①-④	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅷ(未開講)	2②-⑤	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅷ(未開講)	2①-④	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅷ(未開講)	2②-⑤	1		8	4	1		
			数理学特別演習Ⅰ	1①-④	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅲ	1①-④	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅴ(未開講)	2①-④	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅵ(未開講)	2②-⑤	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅶ(未開講)	2①-④	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅷ(未開講)	2②-⑤	1		5	2	1		
			情報学術特別演習Ⅰ	1①-④	1		2	4			
			情報学術特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		2	4			
			情報学術特別演習Ⅲ(未開講)	1①-④	1		2	4			
			情報学術特別演習Ⅳ(未開講)	1②-⑤	1		2	4			
			情報学術特別演習Ⅴ(未開講)	2①-④	1		2	4			
			情報学術特別演習Ⅵ(未開講)	2②-⑤	1		2	4			
情報学術特別演習Ⅶ(未開講)	2①-④	1		2	4						
情報学術特別演習Ⅷ(未開講)	2②-⑤	1		2	4						
小計(24科目)	—	0	24	0	12	8	2				
ワークショップ	情報環境特別ワークショップⅠ	1②-⑤	1			12	8	2			
	情報環境特別ワークショップⅡ(未開講)	2①-④	1			12	8	2			
小計(2科目)	—	2	0	0	12	8	2				
合計(37科目)	—	3	34	0	12	8	2			49	
卒業要件及び履修方法											
環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上,2ワークショップ2単位											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth	1-2-3①	1			1				9
		超スマート社会の構築に向けて	1-2-3④	1			2	3			4
		社会インフラにおけるリスクと安全	1-2-3①	1			1				8
		安心社会のための福祉・医療	1-2-3④	1			1				8
		自然災害を考える—過去から未来へ	1-2-3①	1			1	1	1		5
		イノベーション・マネジメント	1-2-3④	1			2				7
		地球科学・生態学の手法	1-2-3①	1							9
		情報学・数理学の手法	1-2-3④	1			5	2	1		9
	小計(8科目)	—	0	8	0	12	7	2			48
	ジェネリック環境情報スキ	環境情報イノベーション特別演習Ⅰ	1-2-3②		1		2	2	1		30
環境情報イノベーション特別演習Ⅱ		1-2-3⑤		1		10	5	1		18	
グローバル化特別演習		1-2-3⑧	1			12	7	2		47	
小計(3科目)	—	1	2	0	12	7	2			49	
専門教育科目	演習	情報学 数理学 情報学術	情報学特別演習Ⅰ	1①-④	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅲ	1①-④	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅴ	2①-④	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅶ	2①-④	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅷ	2①-④	1		8	4	1		
			情報学特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		8	4	1		
			数理学特別演習Ⅰ	1①-④	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅲ	1①-④	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅴ	2①-④	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅶ	2①-④	1		5	2	1		
			数理学特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		5	2	1		
			情報学術特別演習Ⅰ	1①-④	1		2	3			
			情報学術特別演習Ⅱ	1②-⑤	1		2	3			
			情報学術特別演習Ⅲ	1①-④	1		2	3			
			情報学術特別演習Ⅳ	1②-⑤	1		2	3			
			情報学術特別演習Ⅴ	2①-④	1		2	3			
			情報学術特別演習Ⅵ	2②-⑤	1		2	3			
情報学術特別演習Ⅶ	2①-④	1		2	3						
情報学術特別演習Ⅷ	2②-⑤	1		2	3						
小計(24科目)	—	0	24	0	12	7	2				
ワークショップ	情報環境特別ワークショップⅠ	1②-⑤	1			12	7	2			
	情報環境特別ワークショップⅡ	2①-④	1			12	7	2			
小計(2科目)	—	2	0	0	12	7	2				
合計(37科目)	—	3	34	0	12	7	2			49	
卒業要件及び履修方法											
環境情報リテラシー科目1単位以上、環境情報ジェネリックスキル科目から環境情報イノベーション特別演習1単位以上・グローバル化特別演習1単位、専門教育科目から次の1,2を含んで10単位以上を修得し、13単位以上修得すること。専門教育科目1演習8単位以上,2ワークショップ2単位											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

【令和元年度】

・マーティン准教授の逝去による、専任教員等の配置に変更が生じた。

【令和2年度】

・R1.4.1牛越恵理佳講師の昇任（講師から准教授への昇任）により専任教員等の配置に変更が生じた。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	34 科目	科目	37 科目	3 科目 []	34 科目 []	科目 []	37 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{37} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区分		内容				備考			
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	校舎敷地の売却等による増減(元)			
	校舎敷地	329,163,335.097 m ²	— m ²	— m ²	329,163,335.097 m ²				
	運動場用地	89,916 m ²	— m ²	— m ²	89,916 m ²				
	小計	419,079,425.013 m ²	— m ²	— m ²	419,079,425.013 m ²				
	その他	244,135,237.446 m ²	— m ²	— m ²	244,135,237.446 m ²				
	合計	663,214,662.459 m ²	— m ²	— m ²	663,214,662.459 m ²				
(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	改修等による増(元)				
	175,737.175.694 m ² (m ²)	— m ² (m ²)	— m ² (m ²)	175,737.175.694 m ² (m ²)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	115,412.113室	169,462.153室	668,653.770室	252,831室 (補助職員 104人)	104室 (補助職員 04人)	改修等による増減(元) 改修等による増減(2)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室数						
	環境情報学府		89 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	部局単位での特定不能なため、大学全体の数	
		1,337,756 [508,893] 1,326,198 [507,011] 1,331,422 [506,603]	34,493 [19,515] 34,780 [20,259] 35,469 [20,906]	12,506 [11,935] 12,662 [12,655] 13,326 [13,318]	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	40		
	1,337,756 [508,893] 1,326,198 [507,011] 1,331,422 [506,603]	34,493 [19,515] 34,780 [20,259] 35,469 [20,906]	12,506 [11,935] 12,662 [12,655] 13,326 [13,318]	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	(40)			
	1,337,756 [508,893] 1,326,198 [507,011] 1,331,422 [506,603]	34,493 [19,515] 34,780 [20,259] 35,469 [20,906]	12,506 [11,935] 12,662 [12,655] 13,326 [13,318]	8,859 9,031 9,156	3,802 4,355	(40)			
(6) 図書館	面積		閲覧座席数	収納可能冊数			大学全体 改修等による増減(元) 改修等による減(2)		
	15,463.15.336 m ²		1,472 席 1,471 1,454	1,346,389 冊 1,343,400 1,309,125					
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
	3,882 m ²		1,472 席 1,346,389 冊						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費(運営費交付金)による
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 千円	第2年次 千円	第3年次 千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	横浜国立大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍		年度	年度		
教育学部 学校教育課程	4	230	-	920	学士(教育)	1.03	1.06	-	平成10年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
教育人間科学部 人間文化課程	4	-	-	-	学士(教養)	-	-	-	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	平成29年学生募集停止
経済学部 経済学科	4	238	3年次15	982	学士(経済学)	1.07	1.06	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号	
経済システム学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	-	-	平成16年度		平成29年学生募集停止
国際経済学科	4	-	-	-	学士(経済学)	-	-	-	平成16年度		平成29年学生募集停止
経営学部 経営学科	4	287	-	1148	学士(経営学)	1.03	1.03	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経営学科(昼間主コース)	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	昭和42年度		平成29年学生募集停止
経営学科(夜間主コース)	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
会計・情報学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
経営システム科学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
国際経営学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	-	-	平成3年度		平成29年学生募集停止
理工学部 機械・材料・海洋系学科	4	659	-	2636	学士(工学)	1.01	1.02	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
化学・生命系学科	4	185	-	740	学士(理学、工学)	1.00	0.97	-	平成23年度		
数物・電子情報系学科	4	187	-	748	学士(理学、工学)	1.01	1.03	-	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	287	-	1148	学士(理学、工学)	1.01	1.05	-	平成23年度		
建築都市・環境系学科	4	-	-	-	学士(理学、工学)	-	-	-	平成23年度		平成29年学生募集停止
都市科学部 都市社会共生学科	4	248	2年次2 3年次5	1008	学士(学術)	0.99	0.95	-	平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番6号	
建築学科	4	74	-	296	学士(工学)	0.95	0.82	-	平成29年度		
都市基盤学科	4	70	2年次2	286	学士(工学)	0.97	0.95	-	平成29年度		
環境リスク共生学科	4	48	3年次5	202	学士(工学)	1.02	1.02	-	平成29年度		
環境リスク共生学科	4	56	-	224	学士(環境学)	1.03	1.05	-	平成29年度		
大学全体	-	1662	2年次2 3年次20	6694	-	-	-	-	-		

大学の名称		横浜国立大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍					
教育学研究科		100	-	200				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	
教育実践専攻(修士課程)	2	85	-	170	修士(教育学)	1.00	0.97	-	平成23年度		
高度教職実践専攻(専門職学位課程)	2	15	-	30	教職修士(専門職)	1.06	1.13	-	平成29年度		
国際社会科学府		143	-	316				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経済学専攻(博士課程前期)	2	38	-	76	修士(経済学)	0.98	0.89	-	平成25年度		
経営学専攻(博士課程前期)	2	50	-	100	修士(経営学)	0.95	0.96	-	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程前期)	2	25	-	50	修士(法学、国際経済法学、学術)	0.98	1.00	-	平成25年度		
経済学専攻(博士課程後期)	3	10	-	30	博士(経済学、学術)	0.53	0.30	-	平成25年度		
経営学専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(経営学、学術)	0.60	0.58	-	平成25年度		
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	8	-	24	博士(法学、国際経済法学、学術)	0.49	0.12	-	平成25年度		
法曹実務専攻(専門職学位課程)	3	-	-	-	法務博士(専門職)	-	-	-	平成25年度	平成31年学生募集停止	
国際社会科学部		-	-	-				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
企業システム専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(経営学、学術)	-	-	-	平成11年度		平成25年学生募集停止
国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国際経済法学、学術)	-	-	-	平成11年度	平成25年学生募集停止	
理工学府		403	-	847				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程前期)	2	109	-	218	修士(工学)	1.01	1.00	-	平成30年度		
化学・生命系理工学専攻(博士課程前期)	2	107	-	214	修士(理学、工学)	0.98	0.98	-	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程前期)	2	146	-	292	修士(理学、工学)	1.01	1.01	-	平成30年度		
機械・材料・海洋系工学専攻(博士課程後期)	3	11	-	33	博士(工学)	1.02	0.90	-	平成30年度		
化学・生命系理工学専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(理学、工学)	0.72	0.75	-	平成30年度		
数物・電子情報系理工学専攻(博士課程後期)	3	18	-	54	博士(理学、工学)	1.21	1.00	-	平成30年度		
工学府		-	-	-				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	
汎用統合工学専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	修士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	修士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
機能発現工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
汎用統合工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度		平成30年学生募集停止
物理情報工学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止	
環境情報学府		206	-	445				-		神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
人工環境専攻(博士課程前期)	2	75	-	150	修士(環境学、工学、学術)	0.87	0.70	-	平成30年度		
自然環境専攻(博士課程前期)	2	33	-	66	修士(環境学、理学、学術)	0.90	0.87	-	平成30年度		
情報環境専攻(博士課程前期)	2	65	-	130	修士(環境学、理学、学術)	0.92	0.86	-	平成30年度		
人工環境専攻(博士課程後期)	3	15	-	45	修士(環境学、工学、学術)	0.56	0.40	-	平成30年度		

自然環境専攻(博士課程後期)	3	6	-	18	博士(国文学、理学、学術)	1.27	1.00	-	平成30年度	
情報環境専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(国文学、理学、学術)	0.82	0.66	-	平成30年度	
情報メディア環境学専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	博士(国文学、技術情報学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リカマージメント専攻(博士課程前期)	2	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境生命学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境システム学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
情報メディア環境学専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成13年度	平成30年学生募集停止
環境イノベーションマネジメント専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、技術情報学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
環境リカマージメント専攻(博士課程後期)	3	-	-	-	博士(国文学、工学、学術)	-	-	-	平成18年度	平成30年学生募集停止
都市イノベーション学府		117	-	246				-		
建築都市文化専攻(博士課程前期)	2	68	-	136	修士(工学、学術)	1.01	1.02	-	平成23年度	
都市地域社会専攻(博士課程前期)	2	37	-	74	修士(工学、学術)	1.18	1.08	-	平成23年度	
都市イノベーション専攻(博士課程後期)	3	12	-	36	博士(工学、学術)	1.33	0.58	-	平成23年度	
大学院全体	-	969	-	2054	-	-	-	-	-	-

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科及び別科を除く)。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		数理学特別演習V 数理学特別演習VI 数理学特別演習VII 数理学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
専	教授	四方 順司 <平成30年4月>
		情報学・数理学の手法 環境情報イノベーション特別演習II グローバル化特別演習 情報学特別演習I 情報学特別演習II 情報学特別演習III 情報学特別演習IV 情報学特別演習V 情報学特別演習VI 情報学特別演習VII 情報学特別演習VIII 数理学特別演習I 数理学特別演習II 数理学特別演習III 数理学特別演習IV 数理学特別演習V 数理学特別演習VI 数理学特別演習VII 数理学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
専	准教授	Martin Roger Andrew <平成30年4月>
		情報学・数理学の手法 環境情報イノベーション特別演習II グローバル化特別演習 情報学術特別演習I 情報学術特別演習II 情報学術特別演習III 情報学術特別演習IV 情報学術特別演習V 情報学術特別演習VI 情報学術特別演習VII 情報学術特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		数理学特別演習V 数理学特別演習VI 数理学特別演習VII 数理学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
専	教授	四方 順司 <平成30年4月>
		情報学・数理学の手法 環境情報イノベーション特別演習II グローバル化特別演習 情報学特別演習I 情報学特別演習II 情報学特別演習III 情報学特別演習IV 情報学特別演習V 情報学特別演習VI 情報学特別演習VII 情報学特別演習VIII 数理学特別演習I 数理学特別演習II 数理学特別演習III 数理学特別演習IV 数理学特別演習V 数理学特別演習VI 数理学特別演習VII 数理学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		数理学特別演習V 数理学特別演習VI 数理学特別演習VII 数理学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
専	教授	四方 順司 <平成30年4月>
		情報学・数理学の手法 環境情報イノベーション特別演習II グローバル化特別演習 情報学特別演習I 情報学特別演習II 情報学特別演習III 情報学特別演習IV 情報学特別演習V 情報学特別演習VI 情報学特別演習VII 情報学特別演習VIII 数理学特別演習I 数理学特別演習II 数理学特別演習III 数理学特別演習IV 数理学特別演習V 数理学特別演習VI 数理学特別演習VII 数理学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
		数理学特別演習V 数理学特別演習VI 数理学特別演習VII 数理学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
専	教授	四方 順司 <平成30年4月>
		情報学・数理学の手法 環境情報イノベーション特別演習II グローバル化特別演習 情報学特別演習I 情報学特別演習II 情報学特別演習III 情報学特別演習IV 情報学特別演習V 情報学特別演習VI 情報学特別演習VII 情報学特別演習VIII 数理学特別演習I 数理学特別演習II 数理学特別演習III 数理学特別演習IV 数理学特別演習V 数理学特別演習VI 数理学特別演習VII 数理学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
		情報学特別演習VI 情報学特別演習VII 情報学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
専	講師	牛越 恵理佳 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習 数理科学特別演習I 数理科学特別演習II 数理科学特別演習III 数理科学特別演習IV 数理科学特別演習V 数理科学特別演習VI 数理科学特別演習VII 数理科学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
		大谷 英雄 ＜平成30年4月＞ 社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
兼任	教授	本田 清 ＜平成30年4月＞ 持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
		間嶋 隆一 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
兼任	教授	菊池 知彦 ＜平成30年4月＞ 持続可能社会とFuture Earth 地球科学・生態学的手法 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
		情報学特別演習VI 情報学特別演習VII 情報学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
専	講師	牛越 恵理佳 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習 数理科学特別演習I 数理科学特別演習II 数理科学特別演習III 数理科学特別演習IV 数理科学特別演習V 数理科学特別演習VI 数理科学特別演習VII 数理科学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
		大谷 英雄 ＜平成30年4月＞ 社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
兼任	教授	本田 清 ＜平成30年4月＞ 持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
		間嶋 隆一 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
兼任	教授	菊池 知彦 ＜平成30年4月＞ 持続可能社会とFuture Earth 地球科学・生態学的手法 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
		情報学特別演習VI 情報学特別演習VII 情報学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
専	講師	牛越 恵理佳 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習 数理科学特別演習I 数理科学特別演習II 数理科学特別演習III 数理科学特別演習IV 数理科学特別演習V 数理科学特別演習VI 数理科学特別演習VII 数理科学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
		大谷 英雄 ＜平成30年4月＞ 社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
兼任	教授	本田 清 ＜平成30年4月＞ 持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
		間嶋 隆一 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
兼任	教授	菊池 知彦 ＜平成30年4月＞ 持続可能社会とFuture Earth 地球科学・生態学的手法 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
		情報学特別演習VI 情報学特別演習VII 情報学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
専	准教授	牛越 恵理佳 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習 数理科学特別演習I 数理科学特別演習II 数理科学特別演習III 数理科学特別演習IV 数理科学特別演習V 数理科学特別演習VI 数理科学特別演習VII 数理科学特別演習VIII 情報環境特別ワークショップI 情報環境特別ワークショップII
		大谷 英雄 ＜平成30年4月＞ 社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
兼任	教授	本田 清 ＜平成30年4月＞ 持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
		間嶋 隆一 ＜平成30年4月＞ 自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習
兼任	教授	菊池 知彦 ＜平成30年4月＞ 持続可能社会とFuture Earth 地球科学・生態学的手法 環境情報イノベーション特別演習I グローバル化特別演習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	松本 真哉 ＜平成30年4月＞
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	教授	中野 健 ＜平成30年4月＞
		社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	准教授	岡 泰資 ＜平成30年4月＞
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	准教授	長谷部 英一 ＜平成30年4月＞
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	准教授	亀屋 隆志 ＜平成30年4月＞
		イノベーション・マネジメント グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	准教授	尾形 信一 ＜平成30年4月＞
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	准教授	小林 剛 ＜平成30年4月＞
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	松本 真哉 ＜平成30年4月＞
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	教授	中野 健 ＜平成30年4月＞
		社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	准教授	岡 泰資 ＜平成30年4月＞
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	准教授	長谷部 英一 ＜平成30年4月＞
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	准教授	亀屋 隆志 ＜平成30年4月＞
		イノベーション・マネジメント グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	准教授	尾形 信一 ＜平成30年4月＞
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	准教授	小林 剛 ＜平成30年4月＞
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	松本 真哉 ＜平成30年4月＞
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	教授	中野 健 ＜平成30年4月＞
		社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	教授	鏡味 麻衣子 ＜平成30年10月＞
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	准教授	岡 泰資 ＜平成30年4月＞
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	准教授	長谷部 英一 ＜平成30年4月＞
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	教授	亀屋 隆志 ＜平成30年4月＞
		イノベーション・マネジメント グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	准教授	尾形 信一 ＜平成30年4月＞
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	准教授	小林 剛 ＜平成30年4月＞
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼担	教授	松本 真哉 ＜平成30年4月＞
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	教授	中野 健 ＜平成30年4月＞
		社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	教授	鏡味 麻衣子 ＜平成30年10月＞
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	教授	岡 泰資 ＜平成30年4月＞
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼担	准教授	長谷部 英一 ＜平成30年4月＞
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	教授	亀屋 隆志 ＜平成30年4月＞
		イノベーション・マネジメント グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	准教授	尾形 信一 ＜平成30年4月＞
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼担	准教授	小林 剛 ＜平成30年4月＞
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	田中 良巳 <平成30年4月>
		社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	荒牧 賢治 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	中村 達夫 <平成30年4月>
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	鳴海 大典 <平成30年4月>
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	松宮 正彦 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	熊崎 美枝子 <平成30年4月>
		イノベーション・マネジメント グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	澁谷 忠弘 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	下出 信次 <平成30年4月>
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	田中 良巳 <平成30年4月>
		社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	荒牧 賢治 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	中村 達夫 <平成30年4月>
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	鳴海 大典 <平成30年4月>
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	松宮 正彦 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	熊崎 美枝子 <平成30年4月>
		イノベーション・マネジメント グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	澁谷 忠弘 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	下出 信次 <平成30年4月>
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	田中 良巳 <平成30年4月>
		社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	荒牧 賢治 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	中村 達夫 <平成30年4月>
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	教授	鳴海 大典 <平成30年4月>
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	松宮 正彦 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	熊崎 美枝子 <平成30年4月>
		イノベーション・マネジメント グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	澁谷 忠弘 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	下出 信次 <平成30年4月>
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	田中 良巳 <平成30年4月>
		社会インフラにおけるリスクと安全 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	教授	荒牧 賢治 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	准教授	中村 達夫 <平成30年4月>
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	教授	鳴海 大典 <平成30年4月>
		自然災害を考える—過去から未来へ 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	松宮 正彦 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習
兼任	准教授	熊崎 美枝子 <平成30年4月>
		イノベーション・マネジメント グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	澁谷 忠弘 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習Ⅱ
兼任	教授	下出 信次 <平成30年4月>
		地球科学・生態学の手法 環境情報イノベーション特別演習Ⅰ グローバル化特別演習

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年 月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	遠藤 聡 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習 I グローバル化特別演習
兼任	講師	藤井 麻樹子 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習 I グローバル化特別演習
兼任	教授	志田 基与師 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習 II
兼任	教授	野口 和彦 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習 II
兼任	教授	金子 信博 <平成30年4月>
		地球科学・生態学的手法 環境情報イノベーション特別演習 I

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年 月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	遠藤 聡 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習 I グローバル化特別演習
兼任	講師	藤井 麻樹子 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習 I グローバル化特別演習
兼任	教授	志田 基与師 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習 II
兼任	教授	野口 和彦 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習 II
兼任	教授	金子 信博 <平成30年4月>
		地球科学・生態学的手法 環境情報イノベーション特別演習 I

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年 月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	遠藤 聡 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習 I グローバル化特別演習
兼任	講師	藤井 麻樹子 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習 I グローバル化特別演習
兼任	教授	志田 基与師 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習 II
兼任	教授	野口 和彦 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習 II

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年 月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	遠藤 聡 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習 I グローバル化特別演習
兼任	講師	藤井 麻樹子 <平成30年4月>
		持続可能社会とFuture Earth 環境情報イノベーション特別演習 I グローバル化特別演習
兼任	教授	志田 基与師 <平成30年4月>
		安心社会のための福祉・医療 イノベーション・マネジメント 環境情報イノベーション特別演習 II
兼任	教授	野口 和彦 <平成30年4月>
		超スマート社会の構築に向けて グローバル化特別演習 環境情報イノベーション特別演習 II

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

変更なし

【令和元年度】

・Martin Roger Andrew准教授死亡退職。次回AC申請予定。

【令和2年度】

・R2.4.1牛越恵理佳講師の昇任（講師から准教授への昇任）により専任教員等の配置に変更が生じた。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
12	8	2	0	22	0	12	8	1	0	21	0
(12)	(8)	(2)	(0)	(22)	0						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
21	1	0				20	1	0			
(21)	(1)	(0)				(20)	(1)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
12	8	1	0	21	0	12	8	1	0	21	0
[0]	[0]	[-1]	[0]	[-1]	[0]	[0]	[0]	[-1]	[0]	[-1]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
20	1	0				20	1	0			
[Δ1]	[0]	[0]				[Δ1]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定 年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員のう ち、定年を延長して 採用している教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員のう ち、定年を延長して 採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{29}{22} = \boxed{131.81} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{29} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
該当なし							
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	准教授	Martin Roger Andrew	H31.2	選択	情報学・数理学の手法	①	H31.2.16付け死亡退職（元）
				選択	環境情報イノベーション特別演習Ⅱ	①	
				必修	グローバル化特別演習	①	
				選択	情報学術特別演習Ⅰ	①	
				選択	情報学術特別演習Ⅱ	①	
				選択	情報学術特別演習Ⅲ	①	
				選択	情報学術特別演習Ⅳ	①	
				選択	情報学術特別演習Ⅴ	①	
				選択	情報学術特別演習Ⅵ	①	
				選択	情報学術特別演習Ⅶ	①	
				選択	情報学術特別演習Ⅷ	①	
				必修	情報環境特別ワークショップⅠ	①	
				必修	情報環境特別ワークショップⅡ	①	
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目
		選択	10	科目	選択	10	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	13	科目	計	13	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計(D) + (F)				後任補充状況の集計(E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)			
1	人	必修	10 科目	必修	10 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	13 科目	自由	13 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	23 科目	計	23 科目	計	0 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{22} = \boxed{4.54} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
					該当なし				
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

Martin准教授の担当科目は学内の専任教員が引き続き担当するため、学生の授業履修に支障はない。一部の共同科目については単独開講科目となるため、後任の教員について次回のAC教員審査を受審する予定で準備を進めているほか、その他の科目についても開講時期や開講タームを変更するなど、学生が無理なく履修できるよう柔軟な対応を行う予定である。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
設 置 時 (平成29年)	<p>授業科目「持続可能社会とFuture Earth」について、科目名称に「Future Earth」を掲げる一方で、授業計画上、Future Earthに係る内容が十分でないように見受けられるため、Future Earthの理念や趣旨に係る学修内容を充実させるとともに、本学府の設置の背景にFuture Earth構想を掲げた趣旨に照らし、本学府の全ての学生が、Future Earthの基本的な理念や趣旨に触れられるよう努めること。【3専攻共通】</p>	<p>留意事項</p> <p>「持続可能社会とFuture Earth」は環境情報リテラシー科目の1つである。環境情報リテラシー科目の講義群と環境情報ジェネリクススキル科目の「環境情報イノベーション特別演習」とリンクさせて、環境情報に関わる課題発見の演習をすることになっている。その特別演習では、博士課程前期の学生10名程度の小グループの世話役を務めるように博士課程後期の学生が割り当てられる。Future Earthの理念を浸透させるために、どのグループにも「持続可能社会とFuture Earth」の受講者が入るように、グループ編成を行うこととした。このような運営を行うために、「環境情報リテラシー科目運営委員会」を設置した。(H30)</p> <p>「持続可能社会とFuture Earth」の講義録画を、環境情報イノベーション演習Ⅰ・Ⅱの共通教材として授業支援システム内に追加。環境情報イノベーション演習Ⅰ・Ⅱの受講生にメールで周知し、視聴を推奨した。(元)</p>	<p>履行済</p>	<p>左記の取り組みに加え、平成30年度春学期に実施する「持続可能社会とFuture Earth」の講義を撮影した動画を視聴できるよう環境を整え「環境情報イノベーション演習」の受講者に視聴を推奨していく。(H30)</p>
	<p>授業科目「グローバル化特別演習」について、掲げられた到達目標の達成に向けて、各学生に適切なオプション選択を促す指導を始めとした、指導教員グループ及び指導委員会による充実した事前指導、事後指導が望まれる。【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p> <p>「グローバル化演習」と合わせて「グローバル化特別演習」の運営を行うために、「グループ化演習運営委員会」を設置し、指導委員会が計画した「グローバル化特別演習」の内容を審査した上で、学府長がそれを承認することとした。それにより、オプション選択の適切さおよび事前指導・事後指導の充実を確認することができるようになっている。(H30)</p>	<p>履行済</p>	
	<p>「プレレキジット科目」について、指導教員グループ及び指導委員会による履修計画の調整に当たっては、科目の指定や開講時間の都合等により学生に不利益が生じないよう、適切かつ丁寧な指導が望まれる。【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p> <p>平成30年度がスタートする直前に、環境情報学府の教員全員を対象に新カリキュラムの詳細を説明する公聴会を開催した。その際に、「プレレキジット科目」について説明し、基本的には「プレレキジット科目」に頼らない指導計画を立ててもらうが、必要な場合には学生の不利益にならないよう適切な指導をすることを徹底させた。(H30)</p>	<p>履行済</p>	

<p>10月入学生の受入れに際して、各「演習」及び「ワークショップ」については開講時期を見直すことで、開講回数を増やして複数タームでの開講が予定されているが、教員の負担が増えることが懸念されることから、その運用に当たっては教員の負担が過度にならないような配慮と工夫が望まれる。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>「演習」においては、指導教員及び副指導教員の連携・協力のもと実施することで、特定の教員に過度に負担が集中しないよう配慮する。「ワークショップ」については、「ワークショップ運営委員会」を設置し、専攻を越えた日程調整や博士課程後期の学生の配置などを計画することとした。その委員会が、教員の負担が過度にならないようにスケジュールを計画して、ワークショップを実行する。(H30)</p>	<p>履行済</p>	
<p>社会人学生の受入れに際して、社会人入学者の勤務の都合に応じて夜間、土曜日、日曜日に開講するなど柔軟な対応が検討されていることは、学生本人にとっては望ましい対応と言える一方で、教員の負担が増えることが懸念されることから、その運用に当たっては教員の負担が過度にならないような配慮と工夫が望まれる。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>「環境情報イノベーション演習」の開講は柔軟なスケジュールリングを想定しており、夜間や土日に当該演習を開講することを最小限にできるよう配慮し、学生の利益とのバランスを取りながら運用している。(H30)</p> <p>ビデオ録画した「環境情報リテラシー科目」を対象学生が閲覧できる「授業支援システム」へ掲載した。(元)</p>	<p>履行済</p>	<p>「環境情報リテラシー科目」について、今年度開講分をビデオ録画し、次年度に「授業支援システム」を使ってe-ラーニングで学べる体制を構築中であり、次年度以降、通常の時間帯で受講できない学生向けに、当該講義を夜間や土日に開講する状況を抑制することが期待される。(H30)</p>
<p>社会人学生の受入れに際して、「設置の趣旨等を記載した書類」においては、博士前期課程の社会人入学者は極めて例外的と想定していることが明示されていないことや、どの程度の授業科目が夜間、土曜日、日曜日開講の対象となるかが明示されていないことなど具体的な受入体制が明確でないことから、社会人の入学希望者に対しては、事前に具体的な受入体制や支援方策等について適切に情報提供を行うことが望ましい。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>「社会人特別選抜学生募集要項」に「大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例による教育の実施について」というページを設け、修学の条件や履修計画の立て方、演習科目やワークショップの開講時間の個別対応について明記した。(H30)</p>	<p>履行済</p>	
<p>留学生の受入れの促進に向けて、シラバスを英語表記化するなど、留学生に対する学修の支援の充実を図ることが望ましい。 【3専攻共通】</p>	<p>その他意見</p>	<p>現在、HPにおける平成30年度組織改編の概要、渡日前特別選抜の募集要項、全学留学生用パンフレットについて英語表記のものを用意した。(H30)</p> <p>履修手引の英訳をWebに掲載した。また、英文シラバスを全科目について作成した。(元)</p>	<p>履行済</p>	<p>シラバスと履修手引きの英語表記化は今年度に行う予定である。(H30)</p>

	海外留学先におけるICTを活用した遠隔指導について、ICTに係る学修環境の違いや時差等、具体的な実施に際しての課題も想定されることから、学生にとって具体的な実施体制が理解しやすいよう実施要領を明文化するなど、事前の履修指導等において適切な情報提供を行うことが望ましい。【3専攻共通】	その他意見	グローバル化演習運営委員会を立ち上げ、海外留学、ショートビジットを希望する学生および指導員からの相談に乗り、その実現方法を協議する体制を整えた。また、本学の授業支援システムを活用して、海外留学やショートビジットを行う上で必要な情報を発信するようにしている。 (H30)	履行済	
設置計画履行状況 調査時 (平成30年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査時 (令和元年)	該当なし				
設置計画履行状況 調査時 (令和2年)					

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<環境情報学府 情報環境専攻（博士課程後期）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に係る対応のため、春学期の授業開始日を5月7日に変更し、春学期（9月末日まで）における授業は対面式では行わず、インターネットを活用した遠隔授業等で開講することとした。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>横浜国立大学では、平成28年度に発足した高大接続・全学教育推進センター及び、平成30年度に発足した大学院教育強化推進センターが中心となって教員の資質向上、FD活動を行っている。これらのセンターには、教育開発・学修支援部会が置かれ、環境情報学府から1名が部会委員として関わり、学府内でのFD活動をはじめとする資質の維持向上にかかる連絡調整、実施等を担当している。</p> <p>○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則</p> <p>第18条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するために、教育開発・学修支援部会を置く。</p> <p>○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターに置く会議の組織運営に関する規則</p> <p>第19条 教育開発・学修支援部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。</p> <p>(4) 各学部の教授会から選出された教員 各1人</p> <p>○横浜国立大学大学院教育強化推進センター規則</p> <p>第9条 センターに第3条に掲げる業務を遂行するために、次の部門を置く。</p> <p>(2) 教育開発・学修支援部門</p> <p>○横浜国立大学大学院教育強化推進センターに置く会議の組織運営に関する規則</p> <p>第13条 教育開発・学修支援部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。</p> <p>(3) 研究科及び各学府の教授会から選出された教員 各1人</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>○高大接続・全学教育推進センター教育開発・学修支援部会 : 年4～5回</p> <p>○大学院教育強化推進センター教育開発・学修支援部会 : 年4回程度を予定</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>○高大接続・全学教育推進センター教育開発・学修支援部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業設計と成績評価、シラバスの改善、 ・ ICT等を活用したキャリア教育及び学生の能動的学修方法等、 ・ ファカルティ・ディベロップメント 等

○大学院教育強化推進センター教育開発・学修支援部会

- ・大学院全学教育科目の全学的な総合調整、授業実施計画、カリキュラム編成
- ・大学院の授業設計と成績評価、シラバスの改善、・ファカルティ・ディベロップメント 等

② 実施状況

a 実施内容

高大接続・全学教育推進センター及び大学院教育強化推進センターが行う活動に学府として協力・実施する予定である。

- ・FDフォーラムへの参加
- ・シラバス改善（ルーブリックの利用等）
- ・新任教員のための研修会出席 等

b 実施方法

- ・各内容に即し、全学でコーディネートして実施する予定

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・毎年開催されている新任教員研修会（今年度4月1日開催）に、新規採用教員を参加させている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・2018年3月に『「修士力・博士力」を磨くYNU initiative』を策定し、共通理解の基に実施していく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・未定

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・未定

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区公を踏まえた委員構成であることを説明してください。)

併せて、別途

該当なし

b 委員会の開催状況

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置計画にしたがった学府改組を行い、入試を実施した。(入試倍率：博士課程後期0.78倍)新カリキュラムに対応した履修案内、時間割を作成し、また、学府全教員を対象とした新カリキュラムに係る公聴会を平成30年3月26日に開催し新カリキュラムの内容を確認するとともに、設置計画の着実かつ効果的の実行を目指し、これまでの学務関係を検討する学務委員会の他に新たに「環境情報リテラシー科目運営委員会」「グローバル化演習運営委員会」「ワークショップ運営委員会」を立ち上げ、新カリキュラムに基づく教育を行っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

未定

b 公表方法

未定

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 令和3年度に評価機関(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)の評価を受ける予定

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（令和2年10月1日 ）]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則

(平成28年3月22日規則第25号)

改正 平成28年3月30日規則第38号 平成30年4月12日規則第57号
令和元年5月16日規則第3号

目次

- 第1章 総則(第1条・第2条)
- 第2章 業務及び組織(第3条―第10条)
- 第3章 学生IR統括部門(第11条・第12条)
- 第4章 高大接続部門(第13条・第14条)
- 第5章 全学教育部門(第15条・第16条)
- 第6章 教育開発・学修支援部門(第17条・第18条)
- 第7章 雑則(第19条・第20条)
- 附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、横浜国立大学学則(以下「学則」という。)第14条の規定に基づき、横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター(以下「センター」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、横浜国立大学(以下「本学」という。)における高大接続システム改革の実現に向けて全学一体で推進する中心的な役割を果たし、大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視するインスティテューショナル・リサーチ(以下「学生IR」という。)の推進とともに、初年次教育科目から高度全学教育科目を体系的に編成した全学教育(教養教育を含む。)の企画、調整、実施及び改善を図り、もって国際通用性のある本学教育の質保証に資することを目的とする。

第2章 業務及び組織

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 本学の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)及び入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づく高大接続システム改革の実現に向けた大学教育の質的転換及び入学者選抜方法の改善のための学生IRの推進に関すること。
- (2) 学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の内外を通じて培うことができるよう、学生のキャリア形成及び就職支援等における組織間の有機的な連携を推進するための企画、調整、実施及び改善に関すること。
- (3) 入学者選抜方法の改善、多面的・総合的な評価方法の調査研究、企画及び調整、入学広報並びに高大連携に関すること。
- (4) 初年次教育科目から高度全学教育科目までを体系的に編成した全学教育(教養教育を含む。)の企画、調整、実施及び改善に関すること。
- (5) 授業設計と成績評価の向上、ICT等を活用したアクティブラーニング及び

キャリア教育の開発、学生の能動的学修の支援並びにこれらの組織的な研修に資するファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の調査研究、企画、調整、実施及び改善に関すること。

(6) その他前条の目的を達成するために必要な業務に関すること。

- 2 前項に掲げる業務は、国立大学法人横浜国立大学組織運営規則（平成16年規則第5号。以下「組織運営規則」という。）第18条に規定する横浜国立大学大学院教育強化推進センターとの緊密に連携して行うものとする。

(組織)

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
 - (2) 副センター長
 - (3) センター専任教員
 - (4) センター長が指名又は推薦する本学の教員
 - (5) その他必要な職員
- (センター長)

第5条 センター長は、本学の副学長又は専任教授をもって充て、学長が任命する。

- 2 センター長は、センターの業務を掌理する。
- 3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任のセンター長の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第6条 副センター長は、第4条第3号又は第4号の教員の中から、センター長の推薦に基づき学長が任命する。

- 2 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、その職務を代行する。
- 3 副センター長の任期は、センター長が定める。ただし、第1項の規定に基づき推薦したセンター長の任期を超えることはできない。

(運営委員会等)

第7条 センターに、学則第12条第2項及び組織運営規則第12条第2項の規定に基づく教授会として、次に掲げる委員会を置く。

- (1) 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター運営委員会
 - (2) 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター教員選考委員会
- (部門長会議)

第8条 センターに、組織運営規則第12条第3項の規定に基づく代議員会として、横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター部門長会議を置く。

(部門及び部門長)

第9条 センターに第3条に掲げる業務を遂行するために、次の部門を置く。

- (1) 学生IR統括部門
- (2) 高大接続部門
- (3) 全学教育部門
- (4) 教育開発・学修支援部門

2 部門に部門長を置く。

3 学生IR統括部門、高大接続部門及び教育開発・学修支援部門の部門長は、第4条

第3号又は第4号の教員の中から、センター長の推薦に基づき学長が任命する。

4 全学教育部門の部門長は、教養教育主事をもって充て、学長が任命する。

5 部門長は、部門の業務を掌理する。

6 部門長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任の部門長の任期は、前任者の残任期間とする。

(研究員)

第10条 センターに、研究員を置くことができる。

2 研究員は、第3条各号に規定する業務に関連した研究又は実践歴等を有する者のうちから、第8条に規定する部門長会議の議を経て、センター長が委嘱する。

第3章 学生IR統括部門

(業務)

第11条 学生IR統括部門は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) センターにおける学生IRの統括に関すること。

(2) 学生卒業後の進路状況及び進路先評価等に関する調査研究、企画、調整及び実施並びに本学における人材育成システムの評価に関すること。

(3) 学生のキャリア形成及び就職支援における組織間の有機的な連携を推進するための企画、調整、実施及び改善に関すること。

(4) キャリア・サポートルームに関すること。

(5) その他学生IR、学生のキャリア形成及び就職支援に関すること。

(学生IR統括部会)

第12条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するために、学生IR統括部会を置く。

第4章 高大接続部門

(業務)

第13条 高大接続部門は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 入学者選抜方法の改善に関する学生IRの推進に関すること。

(2) 多面的・総合的な評価方法に関する調査研究、企画及び調整に関すること。

(3) 入学広報及び高大連携に関する業務に関すること。

(4) 高大接続学習プログラムに関する業務に関すること。

(5) その他高大接続に関する支援等の業務（他の部門に係る業務を除く。）に関すること。

(高大接続部会)

第14条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するため、高大接続部会を置く。

第5章 全学教育部門

(業務)

第15条 全学教育部門は、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 全学教育（教養教育を含む。次号、第4号及び第5号において同じ。）の在り方、教育理念と教育目標に関する学生IRの推進に関すること。

(2) 全学教育のカリキュラム編成、シラバス作成及び履修方法等に関する全学的な総合調整に関すること。

(3) 全学教育科目の授業の実施及び改善に関すること。

- (4) 全学教育に関する予算に関すること。
 - (5) その他全学教育に関する必要な事項に関すること。
- (全学教育部会)

第16条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するために、全学教育部会を置く。

第6章 教育開発・学修支援部門

(業務)

第17条 教育開発・学修支援部門は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 大学教育及び学生の学修支援の在り方、教育理念と教育目標に関する学生IRの推進に関すること。
 - (2) 授業設計と成績評価（シラバスの改善を含む。）に関する調査研究、企画、調整、実施及び改善に関すること。
 - (3) ICT等を活用したアクティブラーニング及びキャリア教育の開発並びに学生の能動的学修方法等に関する調査研究、開発、調整及び改善に関すること。
 - (4) 大学教育の質的転換のためのFDに関する調査研究、企画、調整、実施及び評価に関すること。
 - (5) 学生の学修行動調査の調査研究、企画、調整、実施及び評価に関すること。
 - (6) 全学リテラシー共通テキスト等の教材開発、企画及び調整に関すること。
 - (7) その他教育開発及び学生の学修支援に関する必要な事項に関すること。
- (教育開発・学修支援部会)

第18条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するために、教育開発・学修支援部会を置く。

第7章 雑則

(事務)

第19条 センターの事務は、学務部において処理する。

(雑則)

第20条 この規則に定めるもののほか、センターに関する必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行日に任命されるセンター長の選考は、学長が行い、その任期は、第5条第3項の規定にかかわらず、平成29年3月31日までとする。
- 3 平成29年3月31日までの間、第15条第1号及び第2号に規定する「教養教育」とあるのは「教養教育及び平成29年度開設予定の全学教育科目（各学部が開設予定の高度全学教育科目を含む。）」と読み替えて適用する。
- 4 横浜国立大学大学教育総合センター規則（平成16年規則511号）は、廃止する。

附 則(平成28年3月30日規則第38号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成30年4月12日規則第57号)

この規則は、平成30年4月12日から施行する。

附 則(令和元年5月16日規則第3号)
この規則は、令和元年5月16日から施行する。

○横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターに置く会議の組織運営に関する規則

(平成28年3月22日規則第26号)

改正 平成28年3月30日規則第38号 平成29年3月30日規則第69号
平成29年8月1日規則第82号 平成30年3月29日規則第47号
平成30年4月12日規則第58号 令和元年5月16日規則第4号

目次

- 第1章 総則(第1条)
 - 第2章 運営委員会(第2条－第6条)
 - 第3章 教員選考委員会(第7条・第8条)
 - 第4章 部門長会議(第9条－第11条)
 - 第5章 学生IR統括部会(第12条－第14条)
 - 第5章の2 高大接続部会(第14条の2－第14条の4)
 - 第6章 全学教育部会(第15条－第17条)
 - 第7章 教育開発・学修支援部会(第18条－第20条)
 - 第8章 雑則(第21条－第23条)
- 附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター規則（以下「規則」という。）第20条の規定に基づき、横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター（以下「センター」という。）に置く会議の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2章 運営委員会

(審議事項)

第2条 規則第7条第1号の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの組織に関すること。
- (2) センターの業務計画（センターの予算を含む。）及び管理運営に係る重要事項に関すること。
- (3) その他センターに関する重要事項に関すること。

(組織)

第3条 運営委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 研究院長
- (3) 教養教育主事
- (4) 附属図書館長
- (5) 情報基盤センター長
- (6) センター長
- (7) 副センター長
- (8) センター部門長
- (9) センター専任教員

- (10) 学務部長
- (11) 研究・学術情報部長
- (12) 学長が指名する者 若干人

2 前項第12号の委員の任期は、2年とする。ただし、欠員による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項の委員は、再任されることができる。

(委員長)

第4条 運営委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、副センター長がその職務を代行する。

(議事)

第5条 運営委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

2 運営委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 運営委員会における審議の方法について、議長は運営委員会開催に代わるものとして、電磁的記録による審議を行うことができる。

(委員以外の者の出席)

第6条 運営委員会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

第3章 教員選考委員会

(審議事項)

第7条 規則第7条第2号の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター教員選考委員会（以下「教員選考委員会」という。）は、センターの専任教員の選考に関する事項を審議する。

(組織、委員長及び議事等)

第8条 教員選考委員会の組織、委員長、議事及び委員以外の者の出席については、第3条から第6条まで（第5条第3項を除く。）を準用する。この場合において、第3条第1項第10号から第12号の委員は組織から除くものとし、第5条第1項中「委員の過半数」を「委員の3分の2以上」と読み替えて適用する。

第4章 部門長会議

(審議事項)

第9条 規則第8条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター部門長会議（以下「部門長会議」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの業務計画及び管理運営に関すること。
- (2) センターの予算に関すること。
- (3) センターの部門及び各部会との連絡調整に関すること。
- (4) その他運営委員会から審議を付託された事項に関すること。

(組織)

第10条 部門長会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センター部門長

- (4) 学務部長
- (5) センター長が指名する者 若干人

2 前項第5号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

(委員長及び議事等)

第11条 部門長会議の委員長、議事及び委員以外の者の出席については、第4条から第6条までを準用する。

第5章 学生IR統括部会

(審議事項)

第12条 規則第12条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター学生IR統括部会（以下「学生IR統括部会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターにおける学生IRの統括に関する事。
- (2) 学生の進路状況及び進路先評価等に関する事。
- (3) 学生のキャリア形成及び就職支援における全学的な総合調整に関する事。
- (4) キャリア・サポートルームに関する事。
- (5) その他学生IR、学生のキャリア形成及び就職支援に関する事。

(組織)

第13条 学生IR統括部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学生IR統括部門長
- (2) 学生IR統括部門を担当する教員
- (3) 高大接続部門長、全学教育部門長及び教育開発・学修支援部門長
- (4) 各学部の教授会から選出された教員 各1人
- (5) 学務部学生支援課長、教育企画課長及び入試課長
- (6) その他学生IR統括部門長が指名した者

2 前項第4号及び第6号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

(委員長及び議事等)

第14条 学生IR統括部会に委員長を置き、学生IR統括部門長をもって充てる。

2 委員長は、学生IR統括部会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

4 学生IR統括部会の議事及び委員以外の者の出席については、第5条及び第6条を準用する。

第5章の2 高大接続部会

(審議事項)

第14条の2 規則第14条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター高大接続部会（以下「高大接続部会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 入学者選抜方法の改善に関する学生IRの推進に関する事。
- (2) 多面的・総合的な評価方法に関する調査研究、企画及び調整に関する事。

- (3) 入学広報及び高大連携に関すること。
 - (4) その他高大接続の支援に関すること。
- (組織)

第14条の3 高大接続部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 高大接続部門長
- (2) 高大接続部門を担当する教員
- (3) 学務部学生支援課長、教育企画課長及び入試課長
- (4) その他高大接続部門長が指名した者

2 前項第4号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

(委員長及び議事等)

第14条の4 高大接続部会に委員長を置き、高大接続部門長をもって充てる。

2 委員長は、高大接続部会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

4 高大接続部会の議事及び委員以外の者の出席については、第5条及び第6条を準用する。

第6章 全学教育部会

(審議事項)

第15条 規則第16条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター全学教育部会（以下「全学教育部会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 全学教育（教養教育を含む。第4号及び第5号において同じ。）の全学的な総合調整に関すること。
- (2) 全学教育科目の授業実施計画に関すること。
- (3) 全学教育科目のカリキュラム編成及び改善に関すること。
- (4) 全学教育に関する予算に関すること。
- (5) その他全学教育の実施に関すること。

(組織)

第16条 全学教育部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 全学教育部門長
- (2) 全学教育部門を担当する教員
- (3) 各学部及び国際社会科学府の教授会から選出された教員 各1人
- (4) 教育学部学校教育課程保健体育講座から選出された教員 1人
- (5) 国際戦略推進機構から選出された教員 3人
- (6) 学務部教育企画課長
- (7) その他全学教育部門長が指名した者 若干名

2 前項第3号から第5号まで及び第7号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

(委員長及び議事等)

第17条 全学教育部会に委員長を置き、全学教育部門長をもって充てる。

2 委員長は、全学教育部会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代

行する。

4 全学教育部会の議事及び委員以外の者の出席については、第5条及び第6条を準用する。

第7章 教育開発・学修支援部会 (審議事項)

第18条 規則第18条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター教育開発・学修支援部会（以下「教育開発・学修支援部会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 授業設計と成績評価（シラバスの改善を含む。）に関する事。
- (2) ICT等を活用したキャリア教育及び学生の能動的学修方法等に関する事。
- (3) ファカルティ・ディベロップメントに関する事。
- (4) 学生の学修行動調査に関する事。
- (5) 全学リテラシー共通テキスト等に関する事。
- (6) その他教育開発及び学生の学修支援に関する事。

(組織)

第19条 教育開発・学修支援部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 教育開発・学修支援部門長
 - (2) 教育開発・学修支援部門を担当する教員
 - (3) 全学教育部門長
 - (4) 各学部の教授会から選出された教員 各1人
 - (5) 国際戦略推進機構及び情報基盤センターから選出された教員 各1人
 - (6) 学務部教育企画課長
 - (7) 研究・学術情報部図書館情報課長及び情報企画課長
 - (8) その他教育開発・学修支援部門長が指名した者 若干名
- 2 前項第4号、第5号及び第8号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

(委員長及び議事等)

第20条 教育開発・学修支援部会に委員長を置き、教育開発・学修支援部門長をもって充てる。

- 2 委員長は、教育開発・学修支援部会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。
- 4 教育開発・学修支援部会の議事及び委員以外の者の出席については、第5条及び第6条を準用する。

第8章 雑則 (会議の合同開催等)

第21条 第5条、第11条及び前条に規定する運営委員会、部門長会議及び教育開発・学修支援部会は、組織運営規則第18条第1項に規定する横浜国立大学大学院教育強化推進センターとの事前の協議を経て、合同で開催することができる。この場合において、合同で開催される委員会等の議事については、この規則及び横浜国立大学大学院教育強化推進センターに置く会議の組織運営に関する規則を適用し、議長については、それぞれの委員長の互選により置くものとする。

(事務)

第22条 センターに置く会議の事務は、学務部において処理する。

(雑則)

第23条 この規則に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

- 1 この規則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成29年3月31日までの間、第15条第1号及び第2号に規定する「教養教育」とあるのは「教養教育及び平成29年度開設予定の全学教育科目（各学部が開設予定の高度全学教育科目を含む。）」と読み替えて適用する。
- 3 平成29年3月31日までの間、第13条第1項第4号、第16条第1項第3号及び第19条第1項第4号に規定する「各学部」とあるのは「各学部（都市科学部（仮称）設置準備委員会を含む。）」と読み替えて適用する。
- 4 横浜国立大学大学教育総合センターに置く会議の組織運営に関する規則（平成16年規則第512号）は、廃止する。

附 則(平成28年3月30日規則第38号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年3月30日規則第69号)

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年8月1日規則第82号)

- 1 この規則は、平成29年8月1日から施行する。
- 2 当分の間、第15条第3号に規定する「全学教育科目」とあるのは「全学教育科目及び平成28年度入学者まで適用の教養教育科目」と読み替えて適用する。

附 則(平成30年3月29日規則第47号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成30年4月12日規則第58号)

この規則は、平成30年4月12日から施行する。

附 則(令和元年5月16日規則第4号)

この規則は、令和元年5月16日から施行する。

○横浜国立大学大学院教育強化推進センター規則

(平成30年3月19日規則第16号)

目次

- 第1章 総則(第1条・第2条)
- 第2章 業務及び組織(第3条―第10条)
- 第3章 大学院IR部門(第11条)
- 第4章 教育開発・学修支援部門(第12条・第13条)
- 第5章 雑則(第14条・第15条)
- 附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、横浜国立大学学則（平成16年規則第201号。以下「学則」という。）第14条の規定に基づき、横浜国立大学大学院教育強化推進センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、横浜国立大学（以下「本学」という。）における大学院教育の機能強化に向けて全学一体で推進する中心的な役割を果たし、大学院教育の質的転換及び教育方法の改善のための大学院学生行動調査等を重視するインスティテューショナル・リサーチ（以下「大学院IR」という。）の推進とともに、文理融合及びグローバルとローカルの接点を志向した大学院全学教育科目を体系的に編成した副専攻プログラムの企画、調整、実施及び改善を図り、もって国際通用性のある本学大学院教育の質保証に資することを目的とする。

第2章 業務及び組織

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 本学大学院の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）及び入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づく大学院教育の機能強化に向けた大学院教育の質的転換及び教育方法の改善のための大学院IRの推進に関すること。
- (2) 文理融合及びグローバルとローカルの接点を志向した大学院全学教育科目を体系的に編成した副専攻プログラムの企画、調整、実施及び改善に関すること。
- (3) 授業設計と成績評価の向上、ICT等を活用したアクティブラーニング及びキャリア教育の開発並びにこれらの組織的な研修に資するファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の調査研究、企画、調整、実施及び改善に関すること。
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な業務に関すること。

2 前項に掲げる業務は、国立大学法人横浜国立大学組織運営規則（平成16年規則第5号。以下「組織運営規則」という。）第18条に規定する横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターとの緊密に連携して行うものとする。

(組織)

第4条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センター専任教員
- (4) センター長が指名又は推薦する本学の教員
- (5) その他必要な職員
(センター長)

第5条 センター長は、本学の副学長又は専任教授をもって充て、学長が任命する。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任のセンター長の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第6条 副センター長は、第4条第3号又は第4号の教員の中から、センター長の推薦に基づき学長が任命する。

2 副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、その職務を代行する。

3 副センター長の任期は、センター長が定める。ただし、第1項の規定に基づき推薦したセンター長の任期を超えることはできない。

(運営委員会等)

第7条 センターに、学則第12条第2項及び組織運営規則第12条第2項の規定に基づく教授会として、次に掲げる委員会を置く。

- (1) 横浜国立大学大学院教育強化推進センター運営委員会
- (2) 横浜国立大学大学院教育強化推進センター教員選考委員会
(部門長会議)

第8条 センターに、組織運営規則第12条第3項の規定に基づく代議員会として、横浜国立大学大学院教育強化推進センター部門長会議を置く。

(部門及び部門長)

第9条 センターに第3条に掲げる業務を遂行するために、次の部門を置く。

- (1) 大学院IR部門
- (2) 教育開発・学修支援部門

2 部門に部門長を置く。

3 大学院IR部門及び教育開発・学修支援部門の部門長は、第4条第3号又は第4号の教員の中から、センター長の推薦に基づき学長が任命する。

4 部門長は、部門の業務を掌理する。

5 部門長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員を生じた場合の後任の部門長の任期は、前任者の残任期間とする。

(客員教授等)

第10条 センターに、国立大学法人横浜国立大学客員教授等称号付与規則（平成16年規則第182号）に基づく客員教授及び客員准教授（次項において「客員教授等」という。）を置くことができる。

2 客員教授等の選考は、第3条各号に規定する業務に関連した教育研究又は実践歴等を有する者のうちから、第8条に規定する部門長会議の議を経て、学長が行

う。

第3章 大学院IR部門

(業務)

第11条 大学院IR部門は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 大学院IRの調査研究、企画、調整及び実施に関すること。
- (2) 大学院学生修了後の進路状況及び進路先評価等に関する調査研究、企画、調整及び実施並びに本学大学院における人材育成システムの評価に関すること。
- (3) その他大学院IRに関すること。

第4章 教育開発・学修支援部門

(業務)

第12条 教育開発・学修支援部門は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 文理融合及びグローバルとローカルの接点を志向した大学院全学教育科目の体系化並びに当該科目による副専攻プログラムの在り方に関すること。
- (2) 前項の副専攻プログラムのカリキュラム編成、シラバス作成、履修方法等に関する全学的な総合調整に関すること。
- (3) 大学院の授業設計と成績評価（シラバスの改善を含む。）に関する調査研究、企画、調整、実施及び改善に関すること。
- (4) ICT等を活用したアクティブラーニング及びキャリア教育の開発等に関する調査研究、開発、調整及び改善に関すること。
- (5) 大学院教育の質的転換及び教育方法の改善のためのFDに関する調査研究、企画、調整、実施及び評価に関すること。
- (6) 大学院学生の学修行動調査の調査研究、企画、調整、実施及び評価に関すること。
- (7) その他教育開発及び大学院学生の学修支援に関する必要な事項に関すること。

(教育開発・学修支援部会)

第13条 前条に規定する業務を遂行するための具体的事項を審議するために、教育開発・学修支援部会を置く。

2 前項の部会に、前条第2号に規定する副専攻プログラムに関する総合調整を行う会議を置くことができる。

第5章 雑則

(事務)

第14条 センターの事務は、学務部教育企画課において処理する。

(雑則)

第15条 この規則に定めるもののほか、センターに関する必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行日に任命されるセンター長の選考は、学長が行い、その任期は、第5条第3項の規定にかかわらず、平成31年3月31日までとする。

○横浜国立大学大学院教育強化推進センターに置く会議の組織運営に関する規則

(平成30年3月19日規則第17号)

目次

- 第1章 総則(第1条)
- 第2章 運営委員会(第2条－第6条)
- 第3章 教員選考委員会(第7条・第8条)
- 第4章 部門長会議(第9条－第11条)
- 第5章 教育開発・学修支援部会(第12条－第14条)
- 第6章 雑則(第15条－第17条)
- 附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規則は、横浜国立大学大学院教育強化推進センター規則（以下「規則」という。）第16条の規定に基づき、横浜国立大学大学院教育強化推進センター（以下「センター」という。）に置く会議の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2章 運営委員会

(審議事項)

第2条 規則第7条第1号の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学大学院教育強化推進センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの組織に関すること。
- (2) センターの業務計画（センターの予算を含む。）及び管理運営に係る重要事項に関すること。
- (3) その他センターに関する重要事項に関すること。

(組織)

第3条 運営委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 研究科長及び学府長
- (2) センター長
- (3) 副センター長
- (4) センター部門長
- (5) センター専任教員
- (6) 学務部長
- (7) 学長が指名する者 若干人

2 前項第7号の委員の任期は、2年とする。ただし、欠員による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項の委員は、再任されることができる。

(委員長)

第4条 運営委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、副センター長がその職務を代行する。

(議事)

第5条 運営委員会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

2 運営委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 運営委員会における審議の方法について、議長は運営委員会開催に代わるものとして、電磁的記録による審議を行うことができる。

(委員以外の者の出席)

第6条 運営委員会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

第3章 教員選考委員会

(審議事項)

第7条 規則第7条第2号の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学大学院教育強化推進センター教員選考委員会（以下「教員選考委員会」という。）は、センターの専任教員の選考に関する事項を審議する。

(組織、委員長及び議事等)

第8条 教員選考委員会の組織、委員長、議事及び委員以外の者の出席については、第3条から第6条まで（第5条第3項を除く。）を準用する。この場合において、第3条第1項第6号及び第7号の委員は組織から除くものとし、第5条第1項中「委員の過半数」を「委員の3分の2以上」と読み替えて適用する。

第4章 部門長会議

(審議事項)

第9条 規則第8条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学大学院教育強化推進センター部門長会議（以下「部門長会議」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの業務計画及び管理運営に関すること。
- (2) センターの予算に関すること。
- (3) センターの部門及び各部会との連絡調整に関すること。
- (4) センターの客員教授及び客員准教授の選考に関すること。
- (5) その他運営委員会から審議を付託された事項に関すること。

(組織)

第10条 部門長会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センター部門長
- (4) 学務部長
- (5) センター長が指名する者 若干人

2 前項第5号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

(委員長及び議事等)

第11条 部門長会議の委員長、議事及び委員以外の者の出席については、第4条から第6条までを準用する。ただし、第9条第4号の議事については、第10条第1項第4号及び第5号の委員は組織から除くものとし、第8条を準用する。

第5章 教育開発・学修支援部会

(審議事項)

第12条 規則第14条の規定に基づき、センターに置く横浜国立大学大学院教育強化推進センター教育開発・学修支援部会（以下「教育開発・学修支援部会」という。）は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 大学院全学教育科目（副専攻プログラムを含む。次項において同じ。）の全学的な総合調整に関すること。
- (2) 大学院全学教育科目の授業実施計画及びカリキュラム編成に関すること。
- (3) 大学院の授業設計と成績評価（シラバスの改善を含む。）に関すること。
- (4) ファカルティ・ディベロップメントに関すること。
- (5) その他教育開発及び学生の学修支援に関すること。

（組織）

第13条 教育開発・学修支援部会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 教育開発・学修支援部門長
- (2) 教育開発・学修支援部門を担当する専任教員
- (3) 研究科及び各学府の教授会から選出された教員 各1人
- (4) 学務部教育企画課長
- (5) その他教育開発・学修支援部門長が指名した者 若干名

2 前項第3号及び第5号の委員の任期及び再任については、第3条第2項及び第3項を準用する。

（委員長及び議事等）

第14条 教育開発・学修支援部会に委員長を置き、教育開発・学修支援部門長をもって充てる。

2 委員長は、教育開発・学修支援部会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

4 教育開発・学修支援部会の議事及び委員以外の者の出席については、第5条及び第6条を準用する。

第6章 雑則

（会議の合同開催等）

第15条 第5条、第11条及び前条に規定する運営委員会、部門長会議及び教育開発・学修支援部会は、組織運営規則第18条第1項に規定する横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターとの事前の協議を経て、合同で開催することができる。この場合において、合同で開催される委員会等の議事については、この規則及び横浜国立大学高大接続・全学教育推進センターに置く会議の組織運営に関する規則（平成28年規則第26号）を適用し、議長については、それぞれの委員長の互選により置くものとする。

（事務）

第16条 センターに置く会議の事務は、学務部教育企画課において処理する。

（雑則）

第17条 この規則に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。